

平成 2 3 年 度

八 尾 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計

八 尾 市 監 査 委 員

総 目 次

一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書・・・	1
公営企業（病院事業・水道事業）会計決算審査意見書・・・	149

八 監 第 6 5 号

平成24年8月21日

八尾市長 田 中 誠 太 様

八尾市監査委員	田 中	清
同	八 百	康 子
同	永 田	善 久
同	竹 田	孝 吏

平成23年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成23年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の概要	1
第4 審査の結果	1
I 各会計決算総括	2
II 財政状況	5
一般会計	11
歳 入	12
歳 出	36
特別会計	
国民健康保険事業	61
公共下水道事業	79
財産区	90
介護保険事業	94
後期高齢者医療事業	112
財産に関する調書	123
基金の運用状況	125
決算審査資料	127

(注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方財政状況調査表の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。

(注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。

(注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。

平成23年度八尾市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成23年度 一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金の運用状況

第2 審査の期間

平成24年7月26日から同年8月7日まで

第3 審査の概要

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり本年度の決算を概ね適正に表示しているものと認められた。

I 各 会 計 決 算 総 括

平成23年度の一般会計及び特別会計の決算総計は次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	執行率	歳 出 決 算 額 C	執行率	歳入歳出 差 引 額 B－C
			B/A		C/A	
一 般 会 計	97,668,456,221	94,392,175,121	96.6	93,484,854,759	95.7	907,320,362
特 別 会 計	70,971,482,000	68,097,465,085	96.0	68,711,183,252	96.8	△613,718,167
総 計	168,639,938,221	162,489,640,206	96.4	162,196,038,011	96.2	293,602,195

本年度の一般会計、特別会計の決算総計は、予算現額が1,686億3,993万8,221円、歳入決算額が1,624億8,964万206円(執行率96.4%)、歳出決算額が1,621億9,603万8,011円(執行率96.2%)で、歳入歳出差引額が2億9,360万2,195円となり、収支決算額は前年度に引き続き黒字となった。

1 各会計別決算状況

各会計別決算状況は次のとおりである。

(単位：千円)

会計区分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度繰越事 業財源充当額 D	実 質 収 支 額 (C-D) E	前 年 度 実質収支額 F	単 年 度 収 支 額 (E-F) G
総 計		162,489,640	162,196,039	293,601	282,250	11,351	507,028	△495,677
一 般 会 計		94,392,175	93,484,855	907,320	282,250	625,070	989,606	△364,536
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	31,846,590	32,836,798	△990,208	0	△990,208	△886,174	△104,034
	公 共 下 水 道 事 業	13,732,753	13,578,564	154,189	0	154,189	80,402	73,787
	財 産 区	1,793	1,793	0	0	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	17,949,970	17,814,253	135,717	0	135,717	292,924	△157,207
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,566,359	4,479,776	86,583	0	86,583	30,270	56,313
	小 計	68,097,465	68,711,184	△613,719	0	△613,719	△482,578	△131,141

本年度の各会計別決算状況は、全会計総計において歳入歳出差引額で2億9,360万1千円の黒字となり、実質収支額で1,135万1千円の黒字、前年度の実質収支額との差である単年度収支額においては4億9,567万7千円の赤字となっている。

各会計別の内訳では、一般会計において実質収支額は前年度に引き続き黒字となったが、単年度収支額は赤字となった。また、特別会計において、公共下水道事業及び後期高齢者医療事業では実質収支額、単年度収支額ともに黒字となった。介護保険事業では実質収支額は黒字となったものの、単年度収支額は赤字となっている。国民健康保険事業では実質収支額、単年度収支額とも赤字となった。

2 各会計別歳入歳出決算額の推移

各会計別の歳入歳出決算額の年度別推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計区分 \ 年 度		23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
総 計	歳入	162,489,640	1,880,108	1.2	160,609,532	156,632,665
	歳出	162,196,039	2,258,309	1.4	159,937,730	157,169,583
一 般 会 計	歳入	94,392,175	2,740,940	3.0	91,651,235	91,740,534
	歳出	93,484,855	2,988,000	3.3	90,496,855	91,471,242
国民健康保険事業	歳入	31,846,590	615,676	2.0	31,230,914	30,281,176
	歳出	32,836,798	719,710	2.2	32,117,088	31,413,492
公共下水道事業	歳入	13,732,753	△2,255,967	△14.1	15,988,720	13,787,371
	歳出	13,578,564	△2,329,754	△14.6	15,908,318	13,761,340
老人保健事業	歳入	—	△39,774	皆減	39,774	67,292
	歳出	—	△39,774	皆減	39,774	103,489
財 産 区	歳入	1,793	1,471	456.8	322	1,379
	歳出	1,793	1,471	456.8	322	1,379
介護保険事業	歳入	17,949,970	627,707	3.6	17,322,263	16,634,902
	歳出	17,814,253	784,914	4.6	17,029,339	16,327,645
後期高齢者医療事業	歳入	4,566,359	190,055	4.3	4,376,304	4,120,011
	歳出	4,479,776	133,742	3.1	4,346,034	4,090,996
特別会計 小計	歳入	68,097,465	△860,832	△1.2	68,958,297	64,892,131
	歳出	68,711,184	△729,691	△1.1	69,440,875	65,698,341

Ⅱ 財 政 状 況

1 普通会計による財政構造の推移

(単位:千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
歳 入 合 計	A	93,668,808	2,942,010	3.2	90,726,798	89,828,773
歳 出 合 計	B	92,761,488	3,189,070	3.6	89,572,418	89,559,481
差 引(形式収支)(A-B)	C	907,320	△247,060	△21.4	1,154,380	269,292
翌年度へ繰り越すべき財源	D	282,250	117,476	71.3	164,774	187,245
実質収支額 (C-D)	E	625,070	△364,536	△36.8	989,606	82,047
単年度収支額	F	△364,536	△1,272,095	△140.2	907,559	18,960
基金(財政調整基金)積立額	G	516,639	500,635	3,128.2	16,004	55,840
繰上償還金	H	236,228	160,950	213.8	75,278	43,569
基金(財政調整基金)取崩額	I	0	0	—	0	0
実質単年度収支額 (F+G+H-I)	J	388,331	△610,510	△61.1	998,841	118,369

基準財政収入額	K	28,983,047	92,750	0.3	28,890,297	31,098,876
基準財政需要額	L	39,535,552	791,177	2.0	38,744,375	39,193,588
標準財政規模	M	53,027,880	322,696	0.6	52,705,184	51,694,032
経常経費充当一般財源額	N	52,394,250	310,518	0.6	52,083,732	51,162,637
経常一般財源収入額	O	49,945,157	239,069	0.5	49,706,088	49,272,937
臨時財政対策債	P	4,867,828	△428,453	△8.1	5,296,281	3,162,632

財政力 指 数	単年度 (K/L)	0.73	△0.02	—	0.75	0.79
	3 カ 年 平 均	0.76	△0.03	—	0.79	0.81
	類 似 団 体	—	—	—	0.88	0.92
実質収支比率 (E/M)		1.2	△0.7	—	1.9	0.2
経常収支比率 (N/(O+P))		95.6	0.9	—	94.7	97.6
類 似 団 体		—	—	—	89.0	91.0

(資料:財政課)

(参考)・「普通会計」……………各団体の財政状況の把握や団体間の財政比較等のため用いられる統計上、観念上の会計をいう。本市では、一般会計と介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計のうち特別対策分を合算し、会計間の重複等を控除・調整している。

- ・「形式収支」……………歳入額から歳出額を差し引いた金額で、現金の収支を表す。
- ・「実質収支」……………形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度の実質的な収支(純剰余又は純損失)を表す。
- ・「単年度収支」……………当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支であり、当該年度のみの収支状況を表す。
- ・「実質単年度収支」……当該年度の単年度収支に積立金、市債繰上償還金(後年度財政負担を軽減するため任意に行ったもの)を加味し、基金(財政調整基金)取崩額を控除した実質的な当該年度の収支状況を表す。
- ・「基準財政収入額」……地方交付税の算定に用い、各団体の標準的に徴収が見込まれる地方税等のうち、基準財政需要額として算定された標準的な支出に対する収入として充てられるべき額をいう。
- ・「基準財政需要額」……地方交付税の算定に用い、各団体の合理的・妥当な水準で行政を行うための必要最小限の財政需要(一般財源)を一定の合理的な方法で算出した額をいう。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに錯誤措置額を除く額である。
- ・「標準財政規模」……………地方交付税の算定で表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいう。平成20年度より

臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

・「類似団体」……………「類似団体別市町村財政指数表」にいう市町村の類型別の分類で、本市の類型は「特例市」であり、数値はその平均値である。

普通会計の決算状況及び財政構造の推移は前表のとおりである。なお、普通会計による決算・財政構造分析等は、「地方財政状況調査表」に基づく財政課資料によるものであるが、個々の財政分析指数等の状況は次のとおりである。

（１）財政力指数（基準財政収入額÷基準財政需要額）

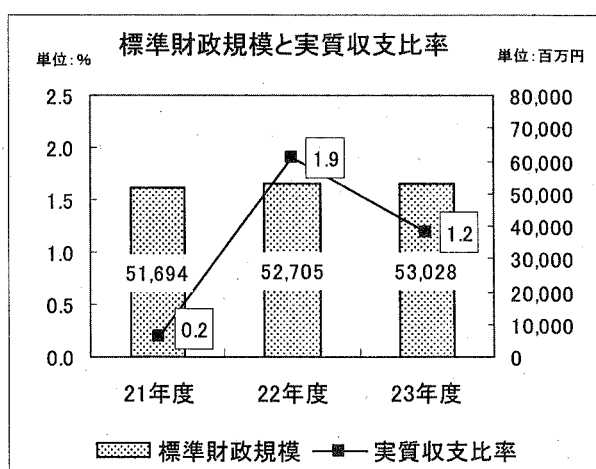
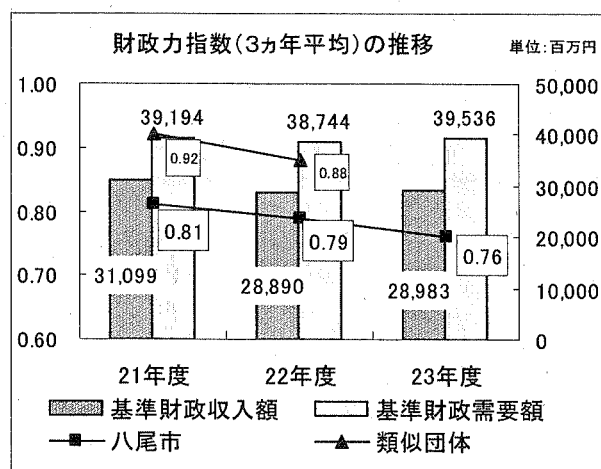
この指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去３カ年平均値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強くなるとされ、「1」を超えると財政に余裕があるとされる。なお、単年度の指数で「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本年度の単年度指数は0.73で前年度に比べ0.02ポイント低下している。また、3カ年平均指数は0.76で前年度と比べ0.03ポイント低下した。

（２）実質収支比率（実質収支額÷標準財政規模×100(%)）

この比率は、実質収支の水準を判断する比率であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。地方公共団体の財政規模やその年度の景気の状態などによって一概には言えないが、概ね3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、1.2%で前年度に比べ0.7ポイント低下した。



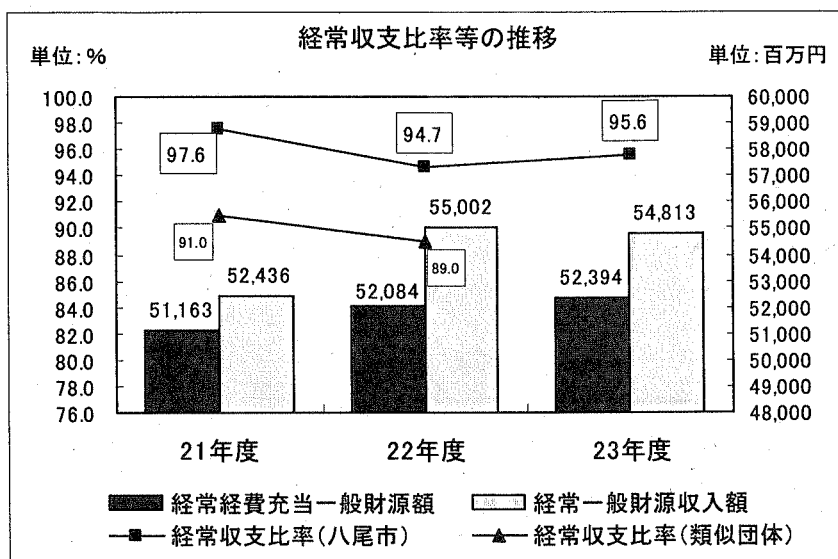
（３）経常収支比率（経常経費充当一般財源額÷経常一般財源収入額×100(%)）

(注) 経常一般財源収入額には減税補てん債及び臨時財政対策債を含んでいる。

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための比率であり、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に、市税（都市計画税除く）、普通交付税、地方譲与税等の毎年度経常的に収入される一般財源収入（経常一般財源収入）がどの程度充当されているかをみることにより財政の弾力性を判断する指標である。この比率が低いほど経常的な経費以外のいわゆる市独自の施策に経常一般財源を充当できる範囲が広くなり、逆に高くなるほど新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなる。一般的に都市にあっては75%程度

が望ましいとされている。

本年度の経常収支比率は、95.6%と前年度に比べ0.9ポイント悪化した。この要因は、経常一般財源収入額が、臨時財政対策債や地方税などの減により減少し、一方、経常経費充当一般財源額は、繰出金や公債費、扶助費などの増により増加したことによるものである。財政状態は依然硬直した状態が続いており、類似団体との比較でも高い数値で推移している。



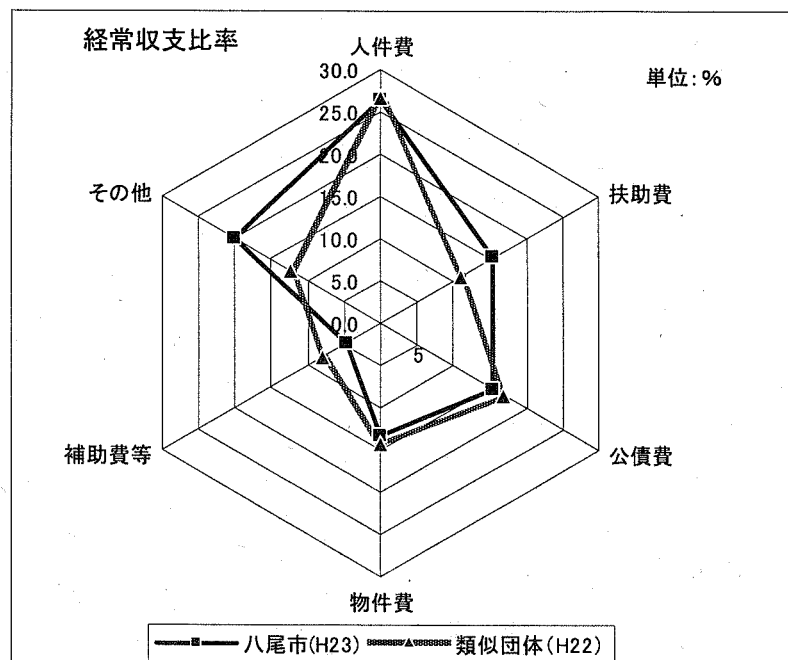
なお、経常一般財源収入がどの費目の経常経費に充当されているかについて、経常収支比率を人件費などの性質別経費ごとに内訳したものが、以下の表である。

(単位: %)

区 分		年 度	23 年度	対前年度 増 減	22 年度	21 年度
経 常 収 支 比 率			95.6	0.9	94.7	97.6
類 似 団 体			—	—	89.0	91.0
内 訳	人 件 費		26.5	△0.7	27.2	28.8
	類 似 団 体		—	—	26.6	28.2
	扶 助 費		15.4	0.4	15.0	14.3
	類 似 団 体		—	—	10.9	9.9
	公 債 費		15.5	0.4	15.1	15.7
	類 似 団 体		—	—	16.8	17.6
	物 件 費		13.3	0.3	13.0	13.4
	類 似 団 体		—	—	14.3	14.7
其 他	補 助 費 等		4.8	△0.2	5.0	5.0
	類 似 団 体		—	—	8.1	8.4
其 他	そ の 他		20.1	0.7	19.4	20.4
	類 似 団 体		—	—	12.3	12.2

(資料: 財政課、類似団体の比率については総務省の歳出比較分析表を参照)

各費目を類似団体と比較すると、扶助費が比較的高い傾向にあり、公債費、補助費等が低い傾向にある。なお、「その他」の比率が非常に高いが、主に繰出金が類似団体と比較して高いことによる。



(4) 市債の状況及び公債費比率等

(単位：千円・％)

区 分		年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
				増 減	増減率		
前年度末残高		A	77,602,032	705,848	0.9	76,896,184	77,658,609
当年度発行額		B	8,227,228	324,547	4.1	7,902,681	6,310,432
当年度元利償還額			8,789,290	355,419	4.2	8,433,871	8,360,660
内 訳	元 金	C	7,594,470	397,637	5.5	7,196,833	7,072,857
	利 子		1,194,820	△42,218	△3.4	1,237,038	1,287,803
当年度末残高 (A+B-C)			78,234,790	632,758	0.8	77,602,032	76,896,184
人口一人当たりの市債残高(円)			295,918	2,831	1.0	293,087	289,934
類 似 団 体			—	—	—	310,900	309,785
公債費比率	単 年 度		11.0	0.0	—	11.0	11.4
	3 カ 年 平 均		11.1	△0.1	—	11.2	11.8
起債制限比率	単 年 度		9.6	0.0	—	9.6	9.9
	3 カ 年 平 均		9.7	0.2	—	9.5	9.8

(資料：財政課、類似団体の指標については総務省の類似団体比較カード等を参照)

(注1) 本表には借換債は含まれていない。

(注2) 普通会計の市債残高は、一般会計の市債残高782億4,485万9千円から介護保険企業会計(訪問看護ステーション)分1,006万9千円を控除したものである。

(注3) 人口は各年度とも3月末の住民基本台帳人口による。(平成24年3月末 264,380人)

普通会計における市債の本年度末残高は、前年度より6億3,275万8千円(0.8%)増の782億3,479万円で、人口一人当たりでは前年度より2,831円(1.0%)増加し29万5,918円となっている。

① 公債費比率（元利償還金充当一般財源額等÷標準財政規模等×100(%)）

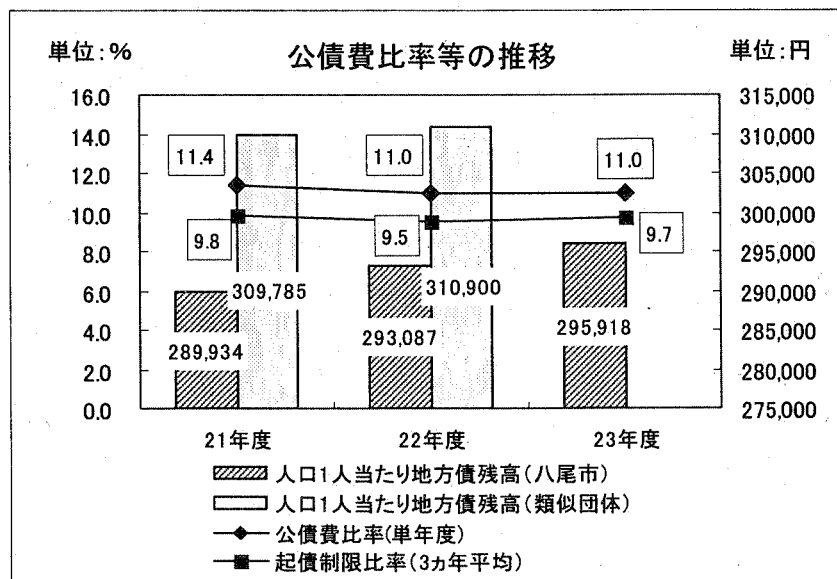
この比率は、財政構造の健全性を判断するため、元利償還金等の公債費に充当した一般財源が、標準財政規模に対しどの程度占めているかをみる指標であり、10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、単年度では11.0%と前年度と変わらず、3ヵ年平均では11.1%と前年度と比べ0.1ポイント良化している。

② 起債制限比率

この比率は、財政構造の健全性を判断するため、公債費比率から普通交付税の事業費補正で算入された公債費を控除し、3ヵ年平均により算出する指標である。

本年度の起債制限比率(3ヵ年平均)は、9.7%と前年度と比べ0.2ポイント悪化している。



2 一般会計における一般財源等の状況

歳入(一般財源)

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
市 税		38,247,645	△307,659	△0.8	38,555,304	39,748,628
地 方 譲 与 税		486,121	△10,342	△2.1	496,463	527,573
利 子 割 交 付 金		160,953	△35,600	△18.1	196,553	207,649
配 当 割 交 付 金		104,286	11,043	11.8	93,243	77,891
株式譲渡所得割交付金		23,120	△8,339	△26.5	31,459	36,254
地方消費税交付金		2,606,156	△27,584	△1.0	2,633,740	2,638,273
自動車取得税交付金		188,180	△33,062	△14.9	221,242	266,969
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		43,269	52	0.1	43,217	43,183
地方特例交付金		474,492	△31,569	△6.2	506,061	603,320
地 方 交 付 税		11,179,733	659,511	6.3	10,520,222	8,675,733
市 債		4,867,828	△428,453	△8.1	5,296,281	3,183,632
そ の 他		1,969,480	642,334	48.4	1,327,146	1,109,179
歳 入 合 計 A		60,351,263	430,332	0.7	59,920,931	57,118,284

(注) 公共公益施設整備基金繰入金は除く。

(資料: 財政課)

歳 出（性質別経費に対する一般財源充当額）

（単位：千円・％）

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
義 務 的 経 費		31,323,294	115,802	0.4	31,207,492	30,784,767
人 件 費		15,428,265	△417,209	△2.6	15,845,474	16,076,617
扶 助 費		7,184,480	184,288	2.6	7,000,192	6,417,897
公 債 費		8,710,549	348,723	4.2	8,361,826	8,290,253
物 件 費		8,666,876	401,679	4.9	8,265,197	8,117,427
維 持 補 修 費		352,965	△7,467	△2.1	360,432	376,429
補 助 費 等		4,483,657	71,798	1.6	4,411,859	4,493,679
積 立 金		600,000	520,000	650.0	80,000	62,000
投資・出資・貸付金		84,150	84,150	皆増	0	0
繰 出 金		12,192,494	138,277	1.1	12,054,217	11,701,697
経 常 経 費		57,703,436	1,324,239	2.3	56,379,197	55,535,999
投 資 的 経 費		1,740,507	△646,847	△27.1	2,387,354	2,312,993
歳 出 合 計	B	59,443,943	677,392	1.2	58,766,551	57,848,992

形式収支 A - B = C	907,320	△247,060	△21.4	1,154,380	△730,708
基金取崩し額（基金繰入金） D	0	0	—	0	1,000,000
再差引収支 C + D = E	907,320	△247,060	△21.4	1,154,380	269,292
翌年度へ繰り越すべき財源 F	282,250	117,476	71.3	164,774	187,245
実 質 収 支 E - F	625,070	△364,536	△36.8	989,606	82,047

（資料：財政課）

（注）公共公益施設整備基金繰入金は一般財源化し、形式収支の補てん財源として表示している。

一般会計歳入・歳出決算のうち、国庫支出金や府支出金、分担金及び負担金、市債（事業債）など使途が特定されている収入（特定財源）を除く、どの経費にも充当することが可能な市税、地方交付税など、いわゆる一般財源の歳入及び歳出（充当一般財源：性質別）の状況については前表のとおりである。

歳入合計は603億5,126万3千円で、前年度に比べ4億3,033万2千円（0.7%）の増となっている。この主な要因は、前年度に引き続き景気低迷に伴う個人市民税及び法人市民税の減により、市税で3億765万9千円（0.8%）、市債で4億2,845万3千円（8.1%）の減となったものの、地方交付税で6億5,951万1千円（6.3%）、繰越金の増などによりその他で6億4,233万4千円（48.4%）増となったことによるものである。

歳出合計は594億4,394万3千円で、前年度に比べ6億7,739万2千円（1.2%）の増となっている。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費では、前年度に比べ1億1,580万2千円（0.4%）の増となったが、その主な要因は、人件費が4億1,720万9千円（2.6%）の減となったものの、扶助費で子ども手当の増などにより1億8,428万8千円（2.6%）、公債費で3億4,872万3千円（4.2%）の増となったことによるものである。

義務的経費以外の経常経費は前年度に比べ12億843万7千円（4.8%）の増となっている。また、投資的経費は、前年度に比べ6億4,684万7千円（27.1%）の大幅な減となった。

この結果、形式収支では9億732万円の黒字となったが、前年度に比べると2億4,706万円の減となった。

なお、実質収支においては、本年度も前年度に引き続き基金を取り崩すことなく黒字となった。

一 般 会 計

1 決算収支の状況

歳入歳出予算現額976億6,845万6,221円に対する決算額は

歳 入	94,392,175,121 円
歳 出	93,484,854,759 円
差 引 額	907,320,362 円

で、翌年度へ繰り越すべき財源2億8,224万9,651円を差し引くと実質収支額は6億2,507万711円の黒字となり、これを平成24年度へ繰り越した。なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、3億6,453万5,404円の赤字となった。

本年度の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度		23 年 度 A	22 年 度 B	増 減 C (A－B)	増減率 C／B
項 目					
予 算 現 額 D		97,668,456	93,408,692	4,259,764	4.6
歳 入 決 算 額 E		94,392,175	91,651,235	2,740,940	3.0
歳 出 決 算 額 F		93,484,855	90,496,855	2,988,000	3.3
歳入歳出差引額 (E－F) G		907,320	1,154,380	△247,060	△21.4
翌年度繰越事業 財 源 充 当 額 H		282,250	164,774	117,476	71.3
実 質 収 支 額 I (G－H)		625,070	989,606	△364,536	△36.8
前年度実質収支額 J		989,606	82,047	907,559	1,106.1
単 年 度 収 支 額 K (I－J)		△364,536	907,559	△1,272,095	△140.2
予算執行率	歳入 E/D	96.6	98.1	△1.5	
	歳出 F/D	95.7	96.9	△1.2	

前年度と比べ、歳入で27億4,094万円(3.0%)、歳出で29億8,800万円(3.3%)それぞれ増となり、歳入歳出差引額では2億4,706万円(21.4%)減の9億732万円となった。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は3億6,453万6千円(36.8%)減の6億2,507万円となった。

歳 入

1 概 要

(単位：千円・%)

年 度 項 目		23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		97,668,456	4,259,764	4.6	93,408,692	94,394,255
調 定 額		96,190,493	2,657,955	2.8	93,532,538	93,817,233
収 入 済 額		94,392,175	2,740,940	3.0	91,651,235	91,740,534
不 納 欠 損 額		153,741	16,138	11.7	137,603	177,844
収 入 未 済 額		1,666,404	△91,931	△5.2	1,758,335	1,908,782
収 入 率	対予算現額	96.6	△1.5	—	98.1	97.2
	対調定額	98.1	0.1	—	98.0	97.8

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

本年度の収入済額は943億9,217万5千円で、前年度に比べ27億4,094万円(3.0%)の増となり、予算現額に対する収入率は96.6%で1.5ポイントの減、調定額に対する収入率は98.1%で0.1ポイントの増となった。

不納欠損額は1億5,374万1千円で前年度に比べ1,613万8千円(11.7%)の増となり、収入未済額は16億6,640万4千円で前年度に比べ9,193万1千円(5.2%)の減となっている。

なお、不納欠損額及び収入未済額の多くは市税に係るもので、その割合はそれぞれ91.1%、81.4%となっている。

歳入決算額について款別にその推移をみると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	構成比	対前年度		22 年度	21 年度
				増 減	増減率		
1	市 税	38,247,645	40.5	△307,659	△0.8	38,555,304	39,748,628
2	地 方 譲 与 税	486,121	0.5	△10,342	△2.1	496,463	527,573
3	利 子 割 交 付 金	160,953	0.2	△35,600	△18.1	196,553	207,649
4	配 当 割 交 付 金	104,286	0.1	11,043	11.8	93,243	77,891
5	株式等譲渡所得割交付金	23,120	0.0	△8,339	△26.5	31,459	36,254
6	地方消費税交付金	2,606,156	2.8	△27,584	△1.0	2,633,740	2,638,273
7	自動車取得税交付金	188,180	0.2	△33,062	△14.9	221,242	266,969
8	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	43,269	0.1	52	0.1	43,217	43,183
9	地方特例交付金	474,492	0.5	△31,569	△6.2	506,061	603,320
10	地 方 交 付 税	11,179,733	11.9	659,511	6.3	10,520,222	8,675,733
	普通交付税	10,565,129	11.2	711,051	7.2	9,854,078	8,042,032
	特別交付税	614,604	0.7	△51,540	△7.7	666,144	633,701
11	交通安全対策特別交付金	47,048	0.1	△2,116	△4.3	49,164	51,631
12	分担金及び負担金	1,902,502	2.0	12,447	0.7	1,890,055	1,898,519
13	使用料及び手数料	1,549,944	1.6	△43,244	△2.7	1,593,188	1,621,849
14	国 庫 支 出 金	19,843,534	21.0	1,822,863	10.1	18,020,671	19,036,020
15	府 支 出 金	5,659,232	6.0	△163,034	△2.8	5,822,266	5,404,787
16	財 産 収 入	418,789	0.4	162,783	63.6	256,006	263,173
17	寄 附 金	7,443	0.0	△16,644	△69.1	24,087	60,343
18	繰 入 金	402,241	0.4	107,455	36.5	294,786	1,149,578
19	繰 越 金	1,154,380	1.2	885,088	328.7	269,292	216,394
20	諸 収 入	965,879	1.0	△365,656	△27.5	1,331,535	1,032,335
21	市 債	8,927,228	9.5	124,547	1.4	8,802,681	8,180,432
	歳 入 合 計	94,392,175	100.0	2,740,940	3.0	91,651,235	91,740,534

歳入の主な内訳(構成比率)は、市税 382 億 4,764 万 5 千円(40.5%)、国庫支出金 198 億 4,353 万 4 千円(21.0%)、地方交付税 111 億 7,973 万 3 千円(11.9%)、市債 89 億 2,722 万 8 千円(9.5%)となっている。

2 財源別の状況

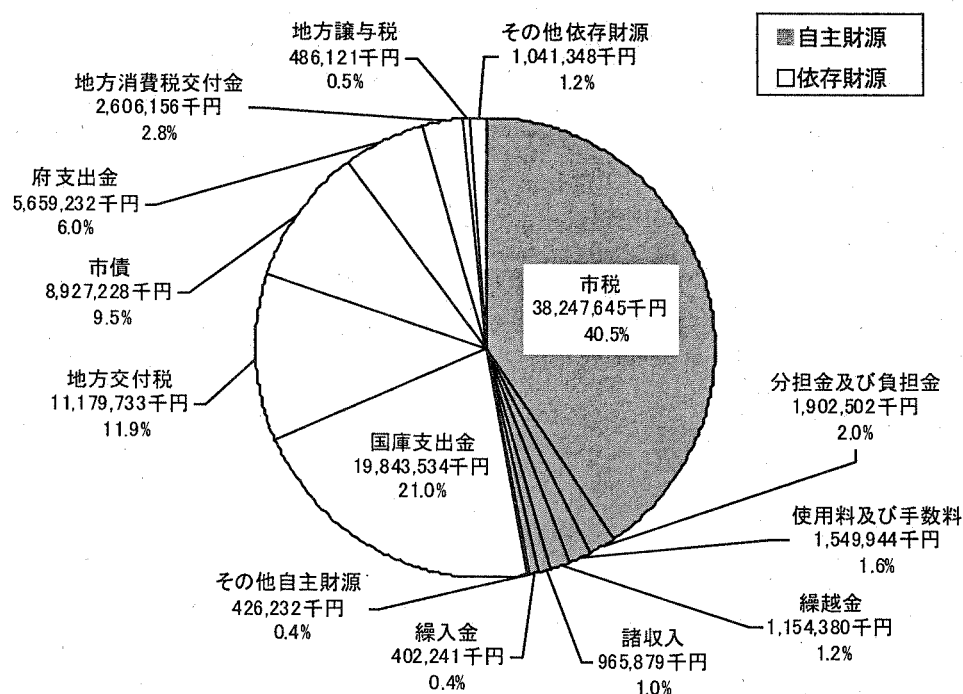
① 自主財源と依存財源

自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等、市が自主的に財源調達を行い得る収入をいい、依存財源とは地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、国・府支出金等、国や府の意志決定に基づき割り当てられ交付される収入をいう。

前年度に比べ自主財源は4億3,457万円(1.0%)、依存財源は23億637万円(4.9%)それぞれ増となった。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、可能な限り自主財源の確保に努めなければならないが、市税収入が前年度に引き続き減少する一方、国庫支出金、地方交付税など依存財源の増により自主財源の構成比率が低下し、前年度より0.9ポイント減の47.3%となっている。

なお、自主財源と依存財源の状況は次のとおりである。

款別(財源別)歳入決算構成図



(注1) その他自主財源：財産収入、寄附金

その他依存財源：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、

国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

(注2) 自主財源・依存財源の構成比率と各款構成比率の合計とは、端数処理の関係で一致していない。

(単位：千円・%)

年度 区 分	23 年 度		対前年度		22 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
自主財源	44,648,823	47.3	434,570	1.0	44,214,253	48.2
依存財源	49,743,352	52.7	2,306,370	4.9	47,436,982	51.8
合 計	94,392,175	100.0	2,740,940	3.0	91,651,235	100.0

② 一般財源と特定財源

一般財源とは市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等、使途が特定されずどの経費にも使用することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている国・府支出金、市債等、特定の目的にのみ使用することができる収入で、財政運営の自主性と財政構造の弾力性を増すためには、一般財源の収入確保が求められるところである。

普通会計ベースの一般財源と特定財源の構成比については、前年度に比べ一般財源決算額で1億6,394万3千円(0.3%)の増となったが、一方、特定財源決算額も27億7,806万7千円(9.2%)の増となったことにより、一般財源の構成比は前年度より2.0ポイント減の64.6%となっている。

一般財源と特定財源の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区 分	23 年 度		対前年度		22 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
一般財源	60,549,776	64.6	163,943	0.3	60,385,833	66.6
特定財源	33,119,032	35.4	2,778,067	9.2	30,340,965	33.4
合 計	93,668,808	100.0	2,942,010	3.2	90,726,798	100.0

[資料：財政課 決算統計(普通会計)]

③ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、歳入構造の安定性を表す指標となるもので、市税(都市計画税を除く)、普通地方交付税、地方消費税交付金など、毎会計年度継続的・安定的に確保できる見込みのある収入であり、臨時的収入とは特別地方交付税、寄附金、繰入金、市債等継続的に収入されるものではなく、毎会計年度における一時的、臨時的な収入である。行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましいとされている。

普通会計ベースの経常的収入と臨時的収入の構成比については、前年度に比べ経常的収入決算額で15億740万7千円(2.0%)の増となったが、一方、臨時的収入決算額も14億3,460万3千円(8.9%)の増となり、経常的収入の構成比は前年度より1.0ポイント低い81.2%となっている。

経常的収入と臨時的収入の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区 分	23 年 度		対前年度		22 年 度	
	決算額	構成比	増 減	増減率	決算額	構成比
経常的収入	76,065,553	81.2	1,507,407	2.0	74,558,146	82.2
臨時的収入	17,603,255	18.8	1,434,603	8.9	16,168,652	17.8
合 計	93,668,808	100.0	2,942,010	3.2	90,726,798	100.0

[資料：財政課 決算統計(普通会計)]

3 款 別 決 算 額 の 状 況

各款別の内容は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

年度 項目		23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		37,633,617	△163,383	△0.4	37,797,000	39,498,791
調 定 額		39,721,634	△395,403	△1.0	40,117,037	41,500,076
収 入 済 額		38,247,645	△307,659	△0.8	38,555,304	39,748,628
不 納 欠 損 額		139,992	9,433	7.2	130,559	172,127
収 入 未 済 額		1,355,798	△89,990	△6.2	1,445,788	1,589,248
収 入 率	対予算現額	101.6	△0.4	—	102.0	100.6
	対調定額	96.3	0.2	—	96.1	95.8

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

本年度の収入済額は前年度に比べ3億765万9千円(0.8%)減の382億4,764万5千円で、歳入総額に占める割合は40.5%で前年度に比べ1.6ポイント低下した。

また、不納欠損額は前年度に比べ943万3千円(7.2%)増の1億3,999万2千円であり、収入未済額は8,999万円(6.2%)減の13億5,579万8千円となっている。

収入済額を税目別にみると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	構成比	収入率	対前年度		22 年度	21 年度
					増 減	増減率		
1 市 税		38,247,645	100.0	96.3	△307,659	△0.8	38,555,304	39,748,628
現年課税分		37,796,477	98.8	98.8	△188,444	△0.5	37,984,921	39,285,111
滞納繰越分		451,168	1.2	31.1	△119,215	△20.9	570,383	463,517
(1) 市民税		15,484,140	40.5	96.3	△446,412	△2.8	15,930,552	17,482,741
① 個人		12,615,337	33.0	96.1	△349,515	△2.7	12,964,852	14,338,831
現年課税分		12,422,079		98.4	△310,619	△2.4	12,732,698	14,148,051
滞納繰越分		193,258		38.3	△38,896	△16.8	232,154	190,780
② 法人		2,868,803	7.5	97.1	△96,897	△3.3	2,965,700	3,143,910
現年課税分		2,863,705		99.4	△94,650	△3.2	2,958,355	3,139,454
滞納繰越分		5,098		7.0	△2,247	△30.6	7,345	4,456
(2) 固定資産税		16,870,119	44.1	96.0	△176,144	△1.0	17,046,263	16,844,543
① 固定資産税		16,573,900	43.3	95.9	△183,922	△1.1	16,757,822	16,525,962
現年課税分		16,369,839		98.7	△115,376	△0.7	16,485,215	16,305,191
滞納繰越分		204,061		29.2	△68,546	△25.1	272,607	220,771
② 国有資産等所在市町村交付金及び納付金		296,219	0.8	100.0	7,778	2.7	288,441	318,581
(3) 軽自動車税		236,466	0.6	85.3	3,381	1.5	233,085	229,451
現年課税分		228,039		94.9	3,607	1.6	224,432	222,129
滞納繰越分		8,427		22.9	△226	△2.6	8,653	7,322
(4) 市たばこ税		2,157,398	5.6	100.0	317,776	17.3	1,839,622	1,730,415
(5) 入湯税		26,041	0.1	100.0	△319	△1.2	26,360	25,438
(6) 都市計画税		3,473,481	9.1	96.4	△5,941	△0.2	3,479,422	3,436,040
現年課税分		3,433,157		99.1	3,359	0.1	3,429,798	3,395,852
滞納繰越分		40,324		29.1	△9,300	△18.7	49,624	40,188

(注) 収入率は、収入済額／調定額により算出している。

市税における収入済額(構成比率)の内訳は、市民税 154 億 8,414 万円(40.5%)、固定資産税 168 億 7,011 万 9 千円(44.1%)、都市計画税 34 億 7,348 万 1 千円(9.1%)、市たばこ税 21 億 5,739 万 8 千円(5.6%)、軽自動車税 2 億 3,646 万 6 千円(0.6%)、入湯税 2,604 万 1 千円(0.1%)である。

また、本年度の収入率は、現年課税分では 98.8%で前年度比 0.2 ポイントの増、滞納繰越分では 31.1%で 4.8 ポイントの減となり、市税全体では 96.3%で 0.2 ポイントの増となった。

現年課税分及び滞納繰越分の状況は次のとおりである。

現 年 課 税 分

(単位：千円・%)

項 目	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
調 定 額		38,270,132	△256,642	△0.7	38,526,774	39,908,393
収 入 済 額		37,796,477	△188,444	△0.5	37,984,921	39,285,111
不 納 欠 損 額		2,578	1,946	307.9	632	1,176
収 入 未 済 額		492,733	△62,633	△11.3	555,366	631,803
収入率(対調定額)		98.8	0.2	—	98.6	98.4

(注)収入済額には還付未済額を含む。

滞 納 繰 越 分

(単位：千円・%)

項 目	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
調 定 額		1,451,502	△138,761	△8.7	1,590,263	1,591,683
収 入 済 額		451,168	△119,215	△20.9	570,383	463,517
不 納 欠 損 額		137,414	7,487	5.8	129,927	170,951
収 入 未 済 額		863,065	△27,357	△3.1	890,422	957,445
収入率(対調定額)		31.1	△4.8	—	35.9	29.1

(注)収入済額には還付未済額を含む。

現年課税分の収入済額は377億9,647万7千円で、前年度に比べ1億8,844万4千円(0.5%)の減となっており、滞納繰越分の収入済額も前年度に比べ1億1,921万5千円(20.9%)減の4億5,116万8千円となっている。

また、不納欠損額の推移を理由別にみると次のとおりである。不納欠損額は、すでに調定されている歳入が徴収し得なくなった債権額であり、法令又は条例の定めによって、時効等により消滅した債権である。

(単位：件・千円・%)

項 目	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
不 納 欠 損 額	件数	3,996	△20	△0.5	4,016	3,833
	金額	139,992	9,433	7.2	130,559	172,127
法第15条の7第5項 (即時消滅)	件数	83	△9	△9.8	92	75
	金額	19,537	7,970	68.9	11,567	19,969
法第15条の7第4項 (執行停止消滅)	件数	480	127	36.0	353	438
	金額	41,571	8,989	27.6	32,582	70,800
法第18条第1項 (消滅時効)	件数	3,433	△138	△3.9	3,571	3,320
	金額	78,884	△7,526	△8.7	86,410	81,358

(注)法は地方税法をいう。

(資料：納税課)

本年度の不納欠損額は1億3,999万2千円で前年度に比べ943万3千円(7.2%)の増となっている。理由別にみると、「時効完成により徴収権が消滅したもの(法第18条第1項)」は前年度に比べ752

万6千円(8.7%)の減となったものの、「滞納処分執行停止後3年を経過し、納税義務が消滅したもの(法第15条の7第4項)」は898万9千円(27.6%)、「滞納処分をする財産がなく、徴収不能が明らかであるため、執行停止後直ちに納税義務を消滅させたもの(法第15条の7第5項)」は797万円(68.9%)それぞれ増となった。

次に、税目別の収入未済額は次のとおりである。

税目別収入未済額

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
市 民 税	550,191	△21,440	△3.8	571,631	603,344
固 定 資 産 税	652,143	△46,563	△6.7	698,706	801,416
軽 自 動 車 税	34,614	△2,343	△6.3	36,957	38,968
都 市 計 画 税	118,850	△19,644	△14.2	138,494	145,520
合 計	1,355,798	△89,990	△6.2	1,445,788	1,589,248

本年度の市税における収入未済額は13億5,579万8千円で、前年度に比べ8,999万円(6.2%)の減となっている。

前年度に引き続き、各税目とも収入率の向上等もあって収入未済額が減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
2 地方譲与税	486,121	△10,342	△2.1	496,463	527,573
(1) 地方揮発油譲与税	135,013	△10,850	△7.4	145,863	85,024
(2) 自動車重量譲与税	350,408	670	0.2	349,738	383,313
(3) 地方道路譲与税	1	0	0.0	1	58,378
(4) 航空機燃料譲与税	699	△162	△18.8	861	858

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを地方公共団体に譲与するものである。

本年度の収入済額は4億8,612万1千円で、前年度に比べ1,034万2千円(2.1%)の減となっている。

第3款から第9款および第11款 各種交付金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
3	利子割交付金	160,953	△35,600	△18.1	196,553	207,649
4	配当割交付金	104,286	11,043	11.8	93,243	77,891
5	株式等譲渡所得割 交 付 金	23,120	△8,339	△26.5	31,459	36,254
6	地方消費税交付金	2,606,156	△27,584	△1.0	2,633,740	2,638,273
7	自動車取得税 交 付 金	188,180	△33,062	△14.9	221,242	266,969
8	国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金	43,269	52	0.1	43,217	43,183
9	地方特例交付金	474,492	△31,569	△6.2	506,061	603,320
	(1)地方特例交付金	474,492	△31,569	△6.2	506,061	440,589
	特別交付金	—	—	—	—	162,731
11	交通安全対策特別 交 付 金	47,048	△2,116	△4.3	49,164	51,631

各交付金の概要については、次のとおりである。

利子割交付金	府が府民税として徴収した利子割の一定割合を各市町村に係る個人府民税収入額の割合に応じて交付するもの
配当割交付金	府が府民税として徴収した配当割の一定割合を各市町村に係る個人府民税収入額の割合に応じて交付するもの
株式等譲渡所得割交付金	府が府民税として徴収した株式等譲渡所得割の一定割合を各市町村に係る個人府民税収入額の割合に応じて交付するもの
地方消費税交付金	府が地方消費税額（消費税率換算で1%）の一定割合を市町村の人口及び従業者数で按分して交付するもの
自動車取得税交付金	府が目的税として徴収した自動車取得税の一定割合を市道の延長及び面積に基づき按分し道路整備のための財源として市町村へ交付するもの
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき国が交付する交付金で、自衛隊が使用する施設等の所在する市町村に対し当該固定資産の価格、当該市町村の財政状況を考慮して交付されるもの
地方特例交付金	(児童手当及び子ども手当特例交付金) 平成 22 年度からの子ども手当の創設等に伴い交付されるもので、各地方公共団体の対象子ども数を基礎として算定される(18 年度、19 年度における児童手当の制度拡充による負担に対する財源措置を含む) (減収補てん特例交付金) 個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収及び 21 年度税制改正における自動車取得税の減免措置の導入に伴う自動車取得税交付金の減収に対する財源措置（21 年度から 23 年度までの間）
交通安全対策特別交付金	交通反則通告制度による反則金を財源として、交通安全施設の整備及び管理に要する費用に充てる財源として国から市町村へ交付されるもの

第 10 款 地 方 交 付 税

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
10 地 方 交 付 税		11,179,733	659,511	6.3	10,520,222	8,675,733
	普 通 交 付 税	10,565,129	711,051	7.2	9,854,078	8,042,032
	特 別 交 付 税	614,604	△51,540	△7.7	666,144	633,701

地方交付税は、市町村の自主性を確保し財源の均衡化を図るとともに、必要な財源を保障しその独立性を強化するため、国が国税 5 税の一定割合を一定の基準により市町村へ交付するもので、その用途が特定されない一般財源であり、普通交付税と特別交付税がある。

本年度の収入済額は 111 億 7,973 万 3 千円で、前年度に比べ 6 億 5,951 万 1 千円(6.3%)の増となっ

ており、その内訳は普通交付税で7億1,105万1千円(7.2%)の増、特別交付税で5,154万円(7.7%)の減である。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度				対前年度		22 年度			21 年度		
		収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
						増 減	増減率						
12 分担金及び負担金		1,902,502	97.3	2,266	50,849	12,447	0.7	1,890,055	3,613	61,304	1,898,519	1,148	78,445
①民生費負担金		894,177	94.4	2,266	50,849	48,426	5.7	845,751	3,613	61,304	828,970	1,148	78,445
②衛生費負担金		999,819	100.0	0	0	△35,754	△3.5	1,035,573	0	0	1,060,650	0	0
③教育費負担金		8,506	100.0	0	0	△225	△2.6	8,731	0	0	8,899	0	0

本年度の収入済額は19億250万2千円で、前年度に比べ1,244万7千円(0.7%)の増となっている。また、収入率は97.3%で前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

不納欠損額は226万6千円で、前年度に比べ134万7千円(37.3%)の減となり、収入未済額も前年度に比べ1,045万5千円(17.1%)減の5,084万9千円となった。不納欠損額、収入未済額は、ともに民生費負担金の施設利用に係るものである。

民生費負担金が前年度に比べ4,842万6千円(5.7%)増加したのは、主に保育所利用者負担金が5,169万9千円(6.2%)増となったことによるものである。衛生費負担金が3,575万4千円(3.5%)の減となったのは、主に公害健康被害補償費負担金が3,538万6千円(3.4%)減となったことによるものである。

なお、民生費負担金の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年 度	23 年度				22 年度			
		調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
社会福祉費負担金		6,869	6,869	0	0	9,411	9,411	0	0
老人福祉施設利用者負担金		6,869	6,869	0	0	9,411	9,411	0	0
児童福祉費負担金		940,423	887,308	2,266	50,849	901,257	836,340	3,613	61,304
保育所利用者負担金		935,115	882,217	2,266	50,632	895,204	830,518	3,613	61,073
助産施設利用者負担金他		5,308	5,091	0	217	6,053	5,822	0	231
合 計		947,292	894,177	2,266	50,849	910,668	845,751	3,613	61,304

保育所利用者負担金について、不納欠損額は前年度に比べ134万7千円(37.3%)の減、収入未済額も1,044万1千円(17.1%)の減となり、収入率は1.5ポイント上昇し94.3%となった。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度				対前年度		22 年度			21 年度		
		収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
						増 減	増減率						
13 使用料及び手数料		1,549,944	87.8	2,236	212,744	△43,244	△2.7	1,593,188	1,292	208,124	1,621,849	2,374	209,634
	(1)使 用 料	990,903	82.4	1,491	209,773	△14,209	△1.4	1,005,112	655	205,048	1,004,308	1,474	205,809
	(2)手 数 料	559,041	99.3	745	2,971	△29,035	△4.9	588,076	637	3,076	617,541	900	3,825

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出している。

本年度の収入済額は15億4,994万4千円で、前年度に比べ4,324万4千円(2.7%)の減となっている。

収入未済額は2億1,274万4千円で前年度に比べ462万円(2.2%)の増となり、不納欠損額は223万6千円で前年度に比べ94万4千円(73.1%)の増となっている。

使用料及び手数料のうち、不納欠損額及び収入未済額のある主な内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年 度	23 年度				22 年度			
		調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
放課後児童室使用料		102,281	96,411	1,491	4,405	97,669	91,672	611	5,405
市営住宅使用料		410,366	217,084	0	193,282	400,454	212,335	44	188,075
し尿汲取手数料		99,910	96,539	724	2,647	106,813	103,121	637	3,055

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

目別にみると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
(1)使 用 料		990,903	△14,209	△1.4	1,005,112	1,004,308
①総務使用料		14,541	△136	△0.9	14,677	14,314
②民生使用料		96,427	4,739	5.2	91,688	85,853
③衛生使用料		121,021	△15,935	△11.6	136,956	139,383
④産業使用料		288	281	4,014.3	7	7
⑤土木使用料		631,310	9,442	1.5	621,868	615,642
⑥教育使用料		127,316	△12,600	△9.0	139,916	149,109
(2)手 数 料		559,041	△29,035	△4.9	588,076	617,541
①総務手数料		82,120	△936	△1.1	83,056	83,096
②衛生手数料		454,080	△32,037	△6.6	486,117	515,663
③産業手数料		1,106	928	521.3	178	1,114
④土木手数料		17,595	3,265	22.8	14,330	12,709
⑤消防手数料		2,212	△168	△7.1	2,380	2,596
⑥教育手数料		1,928	△87	△4.3	2,015	2,363

項別の主な増減内容等は次のとおりである。

(1) 使 用 料

(単位：千円・%)

区 分	年度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
③衛 生 使 用 料					
	墓所使用料	—	△23,696	皆減	23,696
	休日急病診療所使用料	81,563	10,817	15.3	70,746
⑥教 育 使 用 料					
	幼稚園使用料	120,219	△12,473	△9.4	132,692

(2) 手数料

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
②衛 生 手 数 料					
	塵芥処理手数料	327,050	△22,195	△6.4	349,245

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
14 国庫支出金		19,843,534	1,822,863	10.1	18,020,671	19,036,020
	(1)国庫負担金	17,603,659	1,301,488	8.0	16,302,171	12,313,078
	(2)国庫補助金	2,157,880	520,426	31.8	1,637,454	6,650,601
	(3)委 託 金	81,995	949	1.2	81,046	72,341

本年度の収入済額は198億4,353万4千円で、前年度に比べ18億2,286万3千円(10.1%)の増となっている。

前年度に比べ、国庫負担金は13億148万8千円(8.0%)の増で、これは主に、生活保護費負担金及び子ども手当負担金の増によるものである。また、国庫補助金は5億2,042万6千円(31.8%)の増となっているが、これは社会資本整備総合交付金(住宅費)の皆増などによるものである。

項別の主な増減内容等は次のとおりである。

(1) 国庫負担金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
①民生費国庫負担金					
自立支援費負担金		1,622,649	184,020	12.8	1,438,629
保育所運営費負担金		870,505	27,067	3.2	843,438
児童手当負担金（児童手当・特例給付・小学校修了前特例給付）		515	△163,803	△99.7	164,318
児童扶養手当給付費負担金		508,639	23,612	4.9	485,027
子ども手当負担金		4,094,162	402,491	10.9	3,691,671
生活保護費負担金		10,221,807	821,246	8.7	9,400,561

(2) 国庫補助金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
②民生費国庫補助金					
	子育て支援交付金 (22 年度は次世代育成支援対策交付金)	161,962	64,613	66.4	97,349
	子ども手当準備事業費補助金	—	△15,267	皆減	15,267
③衛生費国庫補助金					
	地域環境保全対策費補助金	—	△58,540	皆減	58,540
④土木費国庫補助金					
	JR 八尾駅周辺整備事業補助金	145,900	99,800	216.5	46,100
	社会資本整備総合交付金(住宅費)	775,457	775,457	皆増	—
	地域住宅交付金 (住宅費)	—	△173,339	皆減	173,339
⑥教育費国庫補助金					
	山本小学校校舎改築事業費交付金	188,173	76,502	68.5	111,671
	耐震補強事業費交付金 (小学校)	180,250	△31,304	△14.8	211,554
	耐震補強事業費交付金 (中学校)	39,119	△17,563	△31.0	56,682
	小学校施設耐震化事業費補助金	19,024	19,024	皆増	—
	中学校施設耐震化事業費補助金	15,781	15,781	皆増	—

(3) 委託金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
②民生費委託金					
基礎年金等事務費交付金		52,354	2,540	5.1	49,814
子ども手当事務委託金		9,897	△2,770	△21.9	12,667

第15款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
15 府 支 出 金	5,659,232	△163,034	△2.8	5,822,266	5,404,787
(1) 府 負 担 金	3,273,776	82,895	2.6	3,190,881	2,968,101
(2) 府 補 助 金	1,856,895	△78,907	△4.1	1,935,802	1,781,275
(3) 委 託 金	528,561	△167,022	△24.0	695,583	655,411

本年度の収入済額は56億5,923万2千円で、前年度に比べ1億6,303万4千円(2.8%)の減となっている。

項別の主な増減内容等は次のとおりである。

(1) 府負担金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
②民生費府負担金					
保険基盤安定制度に係る負担金		1, 142, 521	17, 643	1. 6	1, 124, 878
自立支援費負担金		782, 061	66, 992	9. 4	715, 069
保育所運営費負担金		435, 252	13, 533	3. 2	421, 719
小学校修了前特例給付負担金 (22 年度は児童手当負担金を含む)		133	△101, 785	△99. 9	101, 918
子ども手当負担金		618, 930	95, 054	18. 1	523, 876
生活保護費負担金		137, 932	△16, 037	△10. 4	153, 969

(2) 府補助金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
①総務費府補助金					
地域環境保全対策費等補助金		1,838	△17,471	△90.5	19,309
大阪府街頭犯罪多発地域防犯カメラ設置補助金		11,025	11,025	皆増	—
②民生費府補助金					
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金		46,381	△22,284	△32.5	68,665
安心こども基金特別対策事業費補助金		108,723	△39,099	△26.5	147,822
地域密着型サービス拠点整備費交付金		30,000	△17,488	△36.8	47,488
介護基盤緊急整備等臨時特例基金特別対策事業費補助金		148,657	△54,343	△26.8	203,000
老人医療費補助金		150,730	△37,321	△19.8	188,051
身体障がい者医療費補助金		149,370	△33,610	△18.4	182,980
乳幼児医療費補助金		88,598	△26,460	△23.0	115,058
放課後児童室運営補助金		142,615	12,333	9.5	130,282
③衛生費府補助金					
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金		139,204	138,248	14,461.1	956

(3) 委 託 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
①総務費委託金					
府民税徴収取扱費交付金		361,681	△36,966	△9.3	398,647
府知事選挙委託金		54,000	54,000	皆増	—
府議会議員選挙委託金		36,996	22,808	160.8	14,188
参議院議員通常選挙委託金		—	△59,975	皆減	59,975
統計調査事務委託金		12,151	△99,385	△89.1	111,536
⑤土木費委託金					
安中山ノ井線整備委託金		18,000	△54,138	△75.0	72,138

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
16 財 産 収 入	418,789	162,783	63.6	256,006	263,173
(1)財産運用収入	76,930	△241	△0.3	77,171	96,032
①財産貸付収入	43,479	△173	△0.4	43,652	41,074
②利子及び配当金	33,451	△68	△0.2	33,519	54,958
(2)財産売払収入	341,859	163,024	91.2	178,835	167,141
①不動産売払収入	336,142	157,307	88.0	178,835	167,141
②物品売払収入	5,717	5,717	皆増	—	—

本年度の収入済額は4億1,878万9千円で、主に土地売払収入の増により、前年度に比べ1億6,278万3千円(63.6%)の増となっている。

第17款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
17 寄 附 金	7,443	△16,644	△69.1	24,087	60,343

本年度の収入済額は744万3千円で、前年度に比べ1,664万4千円(69.1%)の減となっている。
寄附金の大部分は、「がんばれ八尾応援寄附金」で33件、742万5千円である。

第18款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
18 繰 入 金	402,241	107,455	36.5	294,786	1,149,578
(1)基金繰入金	400,729	105,962	35.9	294,767	1,148,500
(2)特別会計繰入金	1,512	1,493	7,857.9	19	1,078

本年度の収入済額は4億224万1千円で、前年度に比べ1億745万5千円(36.5%)の増となっている。
これは主に基金繰入金で、産業振興基金が4,705万4千円(25.9%)減となったものの、市営住宅整備基金繰入金1億4,000万円が皆増となったことによるものである。

基金繰入金の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
① 財 政 調 整 基 金		0	0	—	0	0
② 公 共 公 益 施 設 整 備 基 金		0	0	—	0	1,000,000
③ 地域安全・安心のまちづくり基金		34,995	15,487	79.4	19,508	11,719
④ 市 民 活 動 支 援 基 金		3,192	△1,227	△27.8	4,419	2,253
⑤ 災 害 支 援 基 金		4,880	4,880	皆増	—	—
⑥ 文 化 振 興 基 金		20,000	0	0.0	20,000	20,000
⑦ 地 域 福 祉 推 進 基 金		16,261	5,345	49.0	10,916	5,119
⑧ 産 業 振 興 基 金		134,521	△47,054	△25.9	181,575	23,478
⑨ 緑 化 基 金		17,462	△2,122	△10.8	19,584	17,430
⑩ 高 井 道 子 公 園 基 金		1,186	△15	△1.2	1,201	1,373
⑪ 奨 学 基 金		2,003	△85	△4.1	2,088	2,128
⑫ 市 営 住 宅 整 備 基 金		140,000	140,000	皆増	0	65,000
⑬ こ ど も 夢 基 金		1,300	△350	△21.2	1,650	—
⑭ グリーンニューディール基金		24,929	△8,897	△26.3	33,826	—

(注) 市営住宅整備基金については、平成 21 年度まで公営住宅整備基金

第 19 款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
19 繰 越 金		1,154,380	885,088	328.7	269,292	216,394

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額が本年度に繰り越されたものであり、本年度の収入済額は 11 億 5,438 万円で、前年度に比べると 8 億 8,508 万 8 千円 (328.7%) の増となっている。

なお、本年度の繰越金には、平成 23 年度への繰越事業のための財源 1 億 6,477 万 4 千円が含まれている。

第20款 諸 収 入

(単位：千円・%)

年度 区 分	23 年度				対前年度		22 年度			21 年度		
	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
					増 減	増減率						
20諸 収 入	965,879	94.5	9,246	47,013	△365,656	△27.5	1,331,535	2,138	43,118	1,032,335	2,195	31,455

本年度の収入済額は9億6,587万9千円で、前年度に比べ3億6,565万6千円(27.5%)の減となっている。

収入未済額は4,701万3千円で、前年度に比べ389万5千円(9.0%)の増で、収入未済額の主なものは過年度支出金返還金2,698万6千円、生活保護費返還金収入1,539万2千円、市営住宅共益金収入439万8千円などである。

また、不納欠損額は924万6千円で、前年度に比べ710万8千円(332.5%)の増で、主に八尾市小規模企業緊急小口事業資金融資の損失補償徴収金815万9千円、過年度支出金返還金60万8千円である。

諸収入の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区 分	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
(1)延滞金・加算金 及 び 過 料	37,344	△11,255	△23.2	48,599	32,653
(2)市 預 金 利 子	1,644	836	103.5	808	1,217
(3)貸付金元利収入	185,981	△201,223	△52.0	387,204	312,216
(4)受託事業収入	5,339	1,841	52.6	3,498	0
(5)収益事業収入	44,284	20,716	87.9	23,568	45,002
(6)雑 入	691,287	△176,571	△20.3	867,858	641,247

項別の主な増減内容は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
(3) 貸付金元利収入					
	(財)八尾市清協公社貸付金返還金	15, 850	△104, 150	△86. 8	120, 000
	八尾市土地開発公社貸付金返還金	—	△96, 120	皆減	96, 120
(5) 収益事業収入					
	競艇事業収入	44, 284	20, 716	87. 9	23, 568
(6) 雑 入					
	生活保護費返還金収入	66, 959	4, 907	7. 9	62, 052
	塵芥処理工場有価物売却収入	33, 637	△8, 382	△19. 9	42, 019
	建物火災等災害共済金	28, 046	28, 046	皆増	—
	老人医療費返還金	66, 651	5, 070	8. 2	61, 581
	再商品化有償入札収入拠出金等	35, 848	12, 905	56. 2	22, 943
	屋内プール建設事業債元利償還金(大阪市負担分)	53, 174	△14, 713	△21. 7	67, 887
	大阪府市町村職員互助会解散に伴う一時金精算金	—	△208, 151	皆減	208, 151

第21款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
21 市 債		8,927,228	124,547	1.4	8,802,681	8,180,432
①総 務 債		56,000	△10,700	△16.0	66,700	—
②民 生 債		75,600	35,800	89.9	39,800	118,600
③衛 生 債		125,500	20,100	19.1	105,400	64,600
④産 業 債		21,800	12,500	134.4	9,300	41,400
⑤土 木 債		1,437,000	610,300	73.8	826,700	1,355,000
⑥消 防 債		57,700	△169,900	△74.6	227,600	124,900
⑦教 育 債		585,800	254,900	77.0	330,900	243,300
⑧公 債 債		700,000	△200,000	△22.2	900,000	1,870,000
⑨臨 時 財 政 対 策 債		4,867,828	△428,453	△8.1	5,296,281	3,162,632
⑩退職手当債		1,000,000	0	0.0	1,000,000	1,200,000

本年度の収入済額(発行額)は89億2,722万8千円で、前年度に比べ1億2,454万7千円(1.4%)の増となっている。①総務債から⑦教育債までの合計は、23億5,940万円で前年度に比べて7億5,300万円(46.9%)の増となった。

本年度の市債の発行内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	収入済額	名 称	内 訳
総 務 債	56,000	庁舎機能更新事業債	56,000
民 生 債	75,600	保育所整備事業債	34,300
		放課後児童室施設整備事業債	41,300
衛 生 債	125,500	清掃運搬施設等整備事業債	32,800
		フェニックス計画整備推進事業債	5,700
		水道事業債	87,000
産 業 債	21,800	土地改良事業債	15,300
		玉串川沿道整備事業債	6,500
土 木 債	1,437,000	道路整備事業債	235,600
		河川改修事業債	91,100
		水路整備事業債	12,400
		公園整備事業債	302,200
		大阪外環状線鉄道整備促進事業債	53,600
		J R八尾駅周辺整備事業債	265,200
		安中住宅整備改善事業債	1,200
		西郡住宅整備改善事業債	465,300
		既設住宅等改善事業債	10,400
消 防 債	57,700	消防施設整備事業債	57,700
教 育 債	585,800	山本小学校校舎改築事業債	294,200
		耐震補強事業債(小学校)	149,200
		耐震補強事業債(中学校)	50,500
		図書館施設等整備事業債	19,800
		体育施設整備事業債	72,100
公 債 債	700,000	平成12年度債の借換債	700,000
臨 時 財 政 対 策 債	4,867,828	臨時財政対策債	4,867,828
退 職 手 当 債	1,000,000	退職手当債	1,000,000
合 計	8,927,228		8,927,228

市債の各年度末残高は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		23 年度	22 年度	21 年度
前年度末残高 (A)		77,613,472	76,908,993	77,674,537
当年度発行額 (B)		8,927,228	8,802,681	8,180,432
当年度元利償還額		9,490,777	9,335,371	10,233,956
内 訳	元 金 (C)	8,295,841	8,098,202	8,945,976
	利 子	1,194,936	1,237,169	1,287,980
当年度末残高 (A)+(B)-(C)		78,244,859	77,613,472	76,908,993

(資料：財政課)

目的別の市債の現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

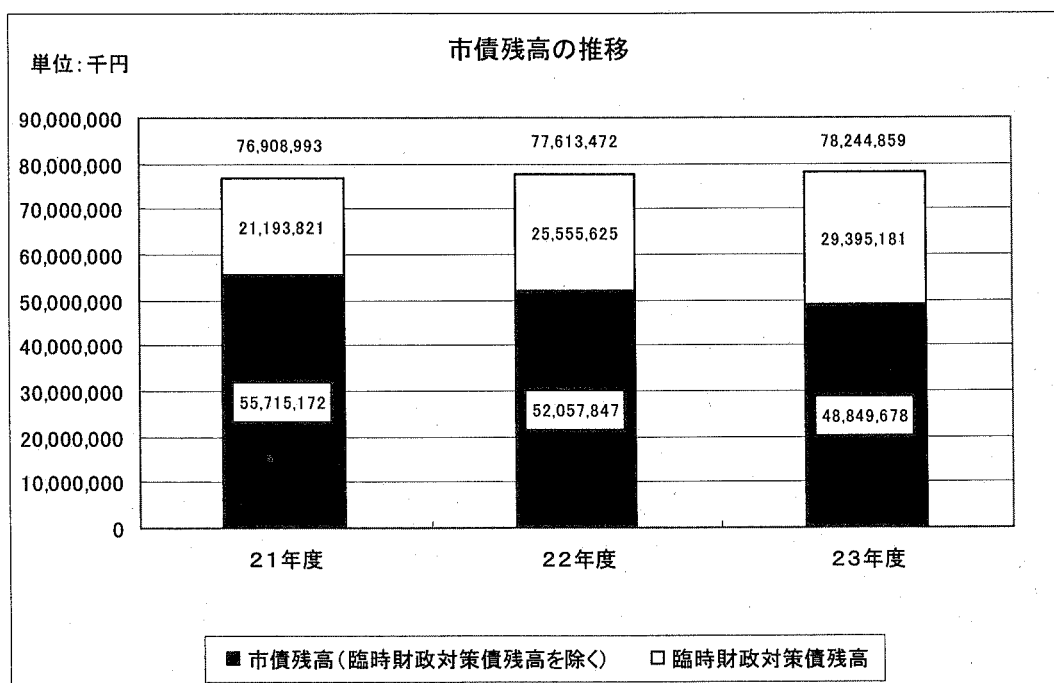
区 分	23 年度末現在高 (C)+(A)-(B)	23 年度発行額 (A)	23 年度償還元金 (B)	23 年度償還利子	22 年度末現在高 (C)
1. 普 通 債	38,572,115	3,059,400	5,793,740	689,858	41,306,455
(1)総 務	2,768,162	56,000	780,706	87,362	3,492,868
(2)民 生	3,046,789	75,600	252,182	47,979	3,223,371
(3)衛 生	6,585,479	725,500	1,345,595	92,422	7,205,574
(4)産 業	507,946	21,800	75,463	7,734	561,609
(5)土 木	14,468,251	960,100	1,848,059	276,689	15,356,210
(6)公 営 住 宅	3,527,131	476,900	227,047	65,909	3,277,278
(7)消 防	648,459	57,700	107,602	4,833	698,361
(8)教 育	7,019,898	685,800	1,157,086	106,930	7,491,184
2. そ の 他	39,672,744	5,867,828	2,502,101	505,078	36,307,017
(1)臨時税収補てん債	674,777	—	112,524	17,138	787,301
(2)住民税減税補てん債	4,912,786	—	881,305	77,217	5,794,091
(3)臨時財政対策債	29,395,181	4,867,828	1,028,272	347,674	25,555,625
(4)退職手当債	4,690,000	1,000,000	480,000	63,049	4,170,000
合 計	78,244,859	8,927,228	8,295,841	1,194,936	77,613,472

(注) 償還元金には、同和更生資金貸付金償還金 17 万 4 千円を含む。

(資料：財政課)

本年度末における市債の借入残高は782億4,485万9千円となり、前年度末に比べ6億3,138万7千円(0.8%)増加している。

なお、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を除いた市債残高は488億4,967万8千円で、前年度に比べ32億816万9千円(6.2%)減少している。



歳 出

1 概 要

(単位:千円・%)

項 目 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
予 算 現 額	97,668,456	4,259,764	4.6	93,408,692	94,394,255
支 出 済 額	93,484,855	2,988,000	3.3	90,496,855	91,471,242
翌年度繰越額	1,716,201	954,720	125.4	761,481	948,199
不 用 額	2,467,400	317,044	14.7	2,150,356	1,974,814
執 行 率	95.7	△1.2	—	96.9	96.9
予算現額に対する不用額の率	2.5	0.2	—	2.3	2.1

本年度の支出済額は934億8,485万5千円で、前年度に比べ29億8,800万円(3.3%)の増となり、予算現額に対する執行率は95.7%で、翌年度繰越額17億1,620万1千円を差し引くと、不用額は24億6,740万円、予算現額に対する不用額の率は2.5%となっている。

また、前年度との比較では、翌年度繰越額については9億5,472万円(125.4%)の増となり、執行率は1.2ポイントの減となり、不用額の率は0.2ポイントの増となっている。

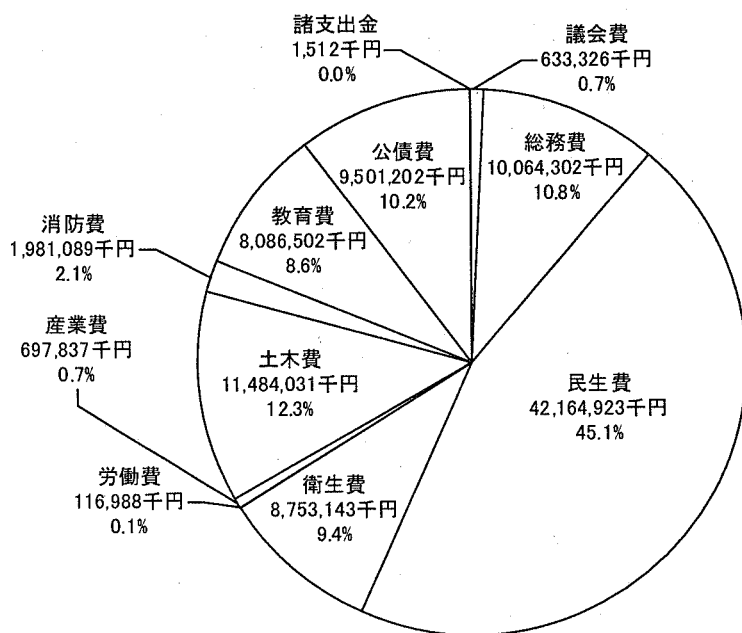
款別の決算額の推移を見ると次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度	23 年度	構成比	対前年度		22 年度	21 年度
				増 減	増減率		
1	議 会 費	633,326	0.7	129,615	25.7	503,711	511,639
2	総 務 費	10,064,302	10.8	249,343	2.5	9,814,959	10,433,178
3	民 生 費	42,164,923	45.1	1,366,361	3.3	40,798,562	35,578,252
4	衛 生 費	8,753,143	9.4	407,420	4.9	8,345,723	8,327,758
5	労 働 費	116,988	0.1	899	0.8	116,089	124,178
6	産 業 費	697,837	0.7	12,415	1.8	685,422	4,806,209
7	土 木 費	11,484,031	12.3	1,102,543	10.6	10,381,488	10,857,921
8	消 防 費	1,981,089	2.1	△160,414	△7.5	2,141,503	2,100,164
9	教 育 費	8,086,502	8.6	△40,359	△0.5	8,126,861	8,086,222
10	公 債 費	9,501,202	10.2	150,028	1.6	9,351,174	10,251,509
11	諸支出金	1,512	0.0	△229,851	△99.3	231,363	394,212
歳 出 合 計		93,484,855	100.0	2,988,000	3.3	90,496,855	91,471,242

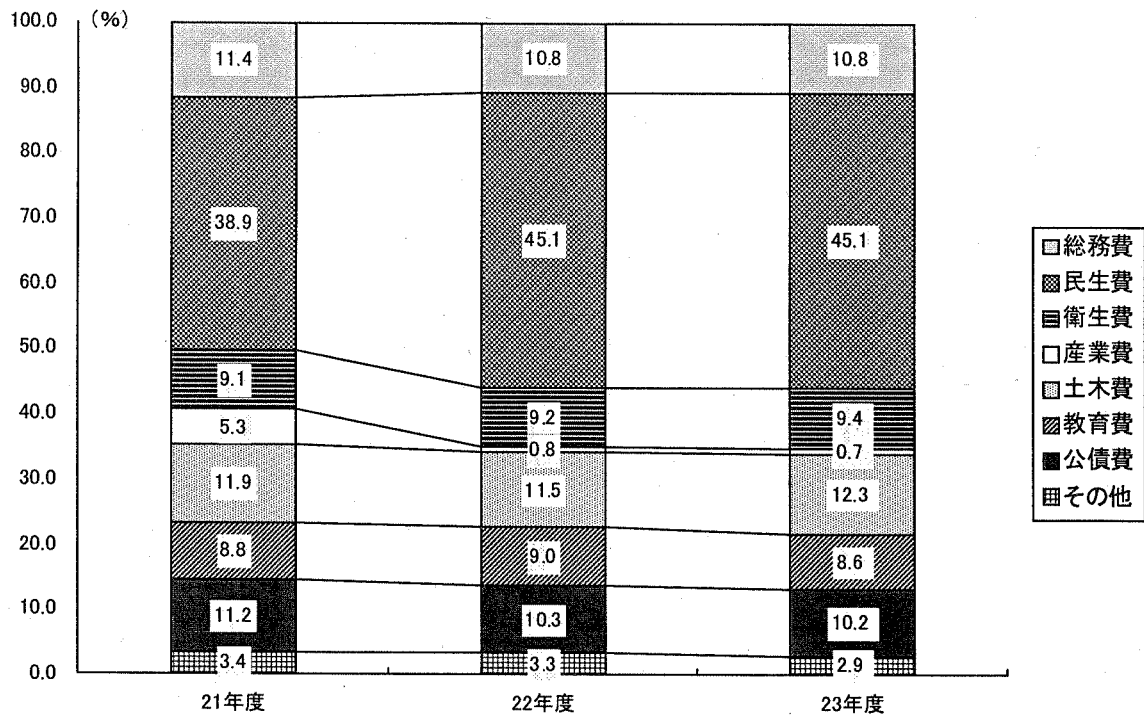
本年度の歳出決算額が前年度に比べ 29 億 8,800 万円(3.3%)の増となったのは、主に諸支出金で 2 億 2,985 万 1 千円(99.3%)減となったものの、民生費で 13 億 6,636 万 1 千円(3.3%)、土木費で 11 億 254 万 3 千円(10.6%)、衛生費で 4 億 742 万円(4.9%)増となったことなどによるものである。

款別歳出決算構成図



主要款別決算額構成比率の3ヵ年の推移は次表のとおりである。

主 要 款 別 比 較 構 成 図



次に、決算額を性質別にその推移を見ると次表のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	23 年度	構成比	対前年度		22 年度	21 年度
				増 減	増減率		
義 務 的 経 費		54,150,541	57.9	915,173	1.7	53,235,368	49,919,901
人 件 費		17,706,752	18.9	△451,934	△2.5	18,158,686	18,568,583
扶 助 費		26,942,413	28.8	1,217,175	4.7	25,725,238	21,099,809
公 債 費		9,501,376	10.2	149,932	1.6	9,351,444	10,251,509
物 件 費		10,811,659	11.6	558,633	5.4	10,253,026	10,444,352
維 持 補 修 費		362,644	0.4	△4,683	△1.3	367,327	387,502
補 助 費 等		7,170,601	7.7	344,172	5.0	6,826,429	11,018,061
積 立 金		908,848	1.0	523,060	135.6	385,788	169,679
投資・出資・貸付金		263,000	0.3	△21,000	△7.4	284,000	305,000
繰 出 金		13,459,310	14.3	152,566	1.1	13,306,744	12,862,102
経 常 経 費		87,126,603	93.2	2,467,921	2.9	84,658,682	85,106,597
投 資 的 経 費		6,358,252	6.8	520,079	8.9	5,838,173	6,364,645
歳 出 合 計		93,484,855	100.0	2,988,000	3.3	90,496,855	91,471,242

(資料: 財政課)

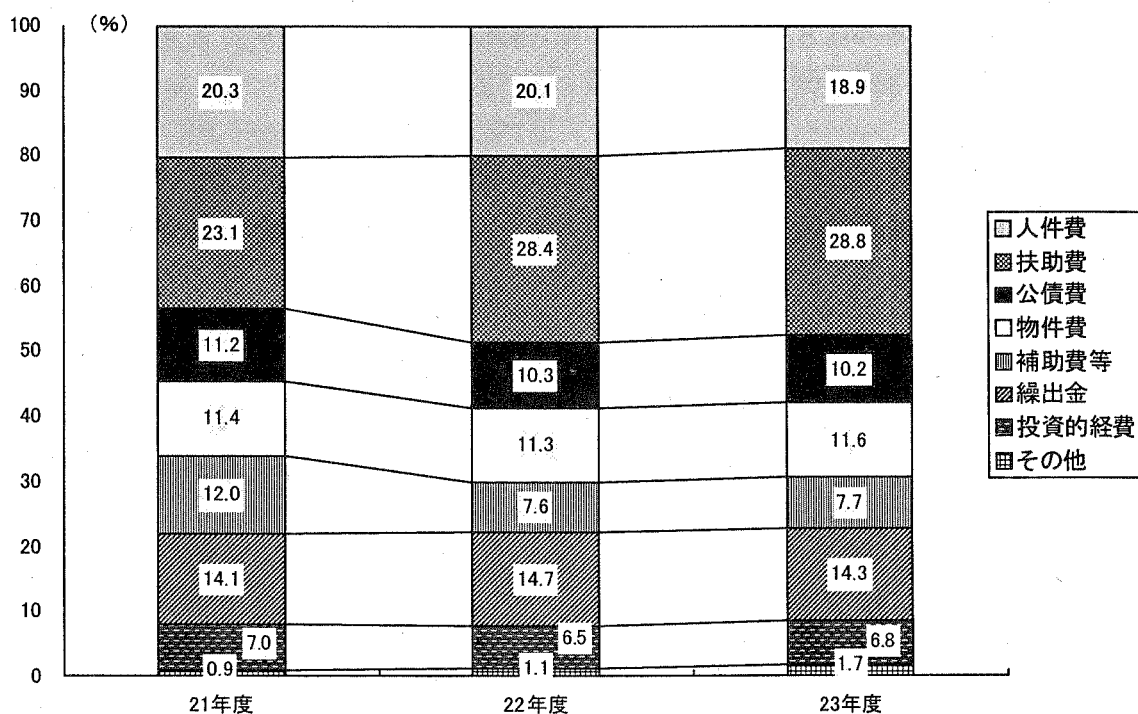
経常経費のうち義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の合計で 541 億 5,054 万 1 千円(対前年度 9 億 1,517 万 3 千円、1.7%の増)となった。その内訳は、人件費で 177 億 675 万 2 千円(退職手当等の減などにより対前年度 4 億 5,193 万 4 千円、2.5%の減)、扶助費で 269 億 4,241 万 3 千円(生活保護費の増などにより対前年度 12 億 1,717 万 5 千円、4.7%の増)、公債費で 95 億 137 万 6 千円(長期債元金の増などにより対前年度 1 億 4,993 万 2 千円、1.6%の増)となった。

また、義務的経費以外においては、物件費で 108 億 1,165 万 9 千円(子宮頸がん等ワクチン接種委託料の増などにより対前年度 5 億 5,863 万 3 千円、5.4%の増)、補助費等で 71 億 7,060 万 1 千円(市税還付金の増などにより対前年度 3 億 4,417 万 2 千円、5.0%の増)、積立金で 9 億 884 万 8 千円(財政調整基金積立金の増などにより対前年度 5 億 2,306 万円、135.6%の増)、繰出金(企業会計を除く。)で 134 億 5,931 万円(後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増などにより対前年度 1 億 5,256 万 6 千円、1.1%の増)、投資・出資・貸付金で 2 億 6,300 万円(財団法人八尾市清協公社に対する貸付金の減などにより対前年度 2,100 万円、7.4%の減)などとなった。

一方、投資的経費は、南久宝寺地区用地買戻しが皆減となったものの、市営住宅整備事業費などの増により 63 億 5,825 万 2 千円(対前年度 5 億 2,007 万 9 千円、8.9%の増)となった。

主要性質別決算額構成比率の 3 ヶ年の推移は次表のとおりである。

主 要 性 質 別 比 較 構 成 図



2 人 件 費 の 状 況

職員数の3ヵ年の推移は次表のとおりである。

職 員 数 の 推 移

(単位:人)

区 分	23 年 度			22 年 度			21 年 度		
	計	内) 職員	内) 嘱託員等	計	内) 職員	内) 嘱託員等	計	内) 職員	内) 嘱託員等
全 職 員 合 計	3,186	2,220	966	3,155	2,209	946	3,158	2,245	913
一般会計等小計	2,541	1,696	845	2,523	1,683	840	2,523	1,723	800
市長部局等	1,851	1,256	595	1,837	1,222	615	1,866	1,249	617
消 防 本 部	259	250	9	258	250	8	247	242	5
教育委員会	431	190	241	428	211	217	410	232	178
企業会計小計	645	524	121	632	526	106	635	522	113
市 立 病 院	536	430	106	518	428	90	516	417	99
水 道 局	109	94	15	114	98	16	119	105	14

(注1)「内) 職員」にフルタイム、「内) 嘱託員等」に短時間勤務の再任用職員を含む。

(注2)各年10月1日現在

(資料:人事課)

企業会計職員を含む全職員数(職員・嘱託員等)については、本年度は3,186人(職員2,220人、嘱託員等966人)であり、前年度と比べると31人の増(職員11人増、嘱託員等20人増)となっている。

直近の3年間の職員数動向として平成21年度と比べると、市長部局等で15人の減(職員7人増、嘱託員等22人減)、消防本部で12人の増(職員8人増、嘱託員等4人増)、教育委員会で21人の増(職員42人減、嘱託員等63人増)、市立病院で20人の増(職員13人増、嘱託員等7人増)、水道局で10人の減(職員11人減、嘱託員等1人増)となっており、全体では28人の増(職員25人減、嘱託員等53人増)となっている。

次に、人件費等の3カ年の推移は次表のとおりである。

人件費の推移

(単位：千円)

区 分	23 年 度			対前年度増減			22 年 度		
	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等
全会計合計(A)	24,492,971	8,827,951	9,696,383	△487,892	△99,762	△486,737	24,980,863	8,927,713	10,183,120
一般会計小計	17,706,752	6,404,472	6,892,072	△451,934	△44,736	△499,820	18,158,686	6,449,208	7,391,892
特別会計小計	949,383	404,761	320,707	△62,290	△35,355	△21,849	1,011,673	440,116	342,556
国 保	171,985	77,511	63,990	△34,527	△12,868	△16,863	206,512	90,379	80,853
公共下水	460,381	206,976	178,896	△4,499	△8,028	4,703	464,880	215,004	174,193
介護保険	264,491	95,158	58,867	△8,725	△6,902	△4,993	273,216	102,060	63,860
後期高齢	52,526	25,116	18,954	△14,539	△7,557	△4,696	67,065	32,673	23,650
企業会計小計	5,836,836	2,018,718	2,483,604	26,332	△19,671	34,932	5,810,504	2,038,389	2,448,672
市立病院	4,799,108	1,616,564	1,992,290	146,096	12,223	117,366	4,653,012	1,604,341	1,874,924
水道局	1,037,728	402,154	491,314	△119,764	△31,894	△82,434	1,157,492	434,048	573,748

(単位：千円)

区 分	21 年 度		
	人件費合計	内) 給 料	内) 職 員 手 当 等
全会計合計(A)	25,518,603	9,161,482	10,535,336
一般会計小計	18,568,583	6,680,926	7,644,981
特別会計小計	1,052,251	460,204	361,769
国 保	212,645	92,887	86,353
公共下水	488,500	228,850	181,524
介護保険	283,296	106,397	68,411
後期高齢	67,810	32,070	25,481
企業会計小計	5,897,769	2,020,352	2,528,586
市立病院	4,700,596	1,556,124	1,950,097
水道局	1,197,173	464,228	578,489

(資料：財政課、市立病院事務局企画運営課、水道局経営総務課)

(注1)人件費合計は、報酬、給料、職員手当等(含退職手当(引当金取崩し額は除く))、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計であり、企業会計は賃金を含む。

(注2)投資的人件費を含む。

(参考)

賃金(物件費)の推移

(単位:千円)

区 分	23 年度	対前年度増減	22 年度	21 年度
全会計合計(B)	813,691	47,746	765,945	784,970
一般会計小計	540,258	17,337	522,921	467,681
特別会計小計	8,744	△3,440	12,184	9,466
公 共 下 水	1,879	△815	2,694	1,970
介 護 保 険	6,865	△2,625	9,490	7,496
企業会計小計(C) (再掲)	264,689	33,849	230,840	307,823
市 立 病 院	264,689	33,849	230,840	307,823

人件費・賃金総計 (A+B-C)	25,041,973	△473,995	25,515,968	25,995,750
---------------------	------------	----------	------------	------------

(資料:財政課、市立病院事務局企画運営課、水道局経営総務課)

退職手当の推移

(単位:人・千円)

区 分	23 年度		対前年度増減		22 年度		21 年度	
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
全会計合計	194	2,521,675	2	△418,690	192	2,940,365	211	3,231,470
一般会計小計	150	2,224,449	△11	△494,950	161	2,719,399	167	2,693,746
市長部局	68	1,643,714	△6	△177,915	74	1,821,629	81	1,858,125
消防本部	13	304,082	2	8,592	11	295,490	16	416,108
教育委員会	69	276,653	△7	△325,627	76	602,280	70	419,513
企業会計小計	44	297,226	13	76,260	31	220,966	44	537,724
市立病院	37	157,337	10	43,387	27	113,950	34	272,991
水道局	7	139,889	3	32,873	4	107,016	10	264,733

(資料:財政課、市立病院事務局企画運営課、水道局経営総務課)

(注1)退職者数は、退職手当の支給対象者数である。

(注2)決算額は実支給額である。

企業会計を含む総人件費は244億9,297万1千円(対前年度4億8,789万2千円、2.0%の減)であり、給料では88億2,795万1千円(対前年度9,976万2千円、1.1%の減)、職員手当等では96億9,638万3千円(対前年度4億8,673万7千円、4.8%の減)となっている。

退職者は前年度に比べ2人増の194人であり、そのうち定年・定年前早期退職が88人(対前年度18人減)で退職者総数の45.4%を占め、そのほか特別職退職が5人、普通退職が101人(対前年度15人増)となっている。会計別では、一般会計で前年度より11人減、企業会計で13人増となっている。

退職手当額は、一般会計で前年度に比べ4億9,495万円(18.2%)減の22億2,444万9千円、企業会計で7,626万円(34.5%)増の2億9,722万6千円となり、全体で4億1,869万円(14.2%)減の25億2,167万5千円となった。なお、一般会計において前年度と同様10億円の退職手当債が発行された。

3 投資的経費の状況

本年度は、市営住宅整備事業、ＪＲ八尾駅周辺整備事業の増などにより、前年度に比べ５億２,００７万９千円(８.９%)の増となっている。

投資的経費の決算額の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
投資的経費決算額		6,358,252	520,079	8.9	5,838,173	6,364,645
内 訳	教 育 関 係	1,832,872	△907,667	△33.1	2,740,539	1,340,695
	土 木 関 係	3,476,637	2,043,884	142.7	1,432,753	2,846,319
	そ の 他 事 業	1,048,743	△616,138	△37.0	1,664,881	2,177,631

(資料：財政課)

投資的経費の財源内訳は次表のとおりであるが、財源構成比は前年度に比べ国庫支出金が６.２ポイント増の２５.０%、府支出金が３.８ポイント減の４.７%、地方債が９.４ポイント増の３５.７%、その他が１.７ポイント増の７.２%、一般財源が１３.５ポイント減の２７.４%となっている。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
投資的経費決算額		(100.0) 6,358,252	(—) 520,079	8.9	(100.0) 5,838,173	(100.0) 6,364,645
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	(25.0) 1,589,685	(6.2) 493,015	45.0	(18.8) 1,096,670	(20.6) 1,308,457
	府 支 出 金	(4.7) 299,062	(△3.8) △196,071	△39.6	(8.5) 495,133	(8.6) 549,900
	地 方 債	(35.7) 2,272,400	(9.4) 739,000	48.2	(26.3) 1,533,400	(29.9) 1,905,500
	そ の 他	(7.2) 456,598	(1.7) 132,755	41.0	(5.5) 323,843	(7.7) 487,795
	一 般 財 源	(27.4) 1,740,507	(△13.5) △648,620	△27.1	(40.9) 2,389,127	(33.2) 2,112,993

(注) ()内の数字は決算額に対する構成比を示す。

(資料：財政課)

4 繰出金の状況

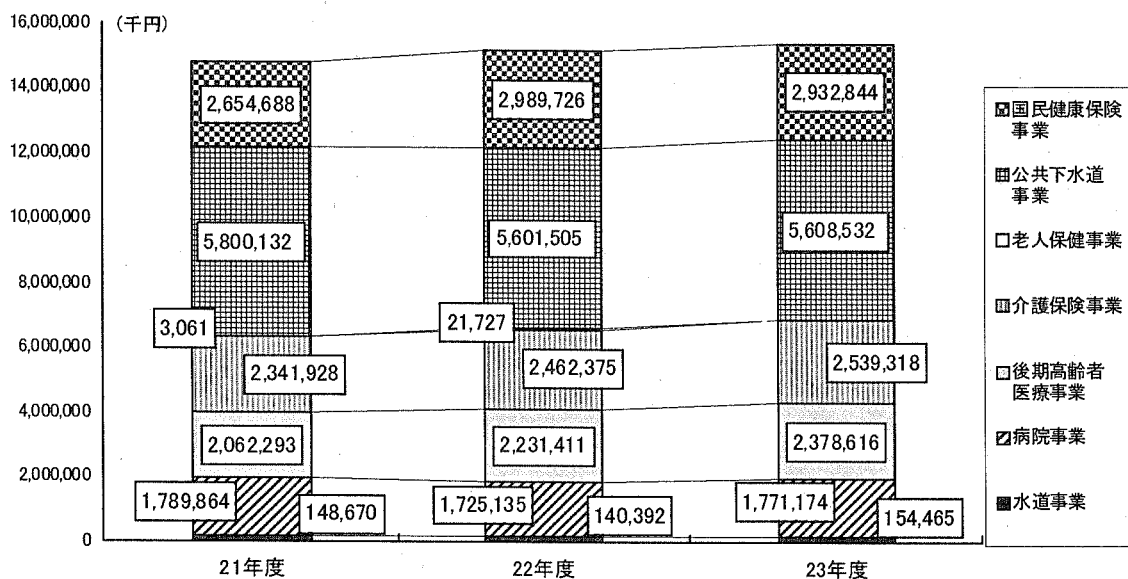
一般会計からの繰出金の推移は次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分 \ 年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
		増 減	増減率		
特別会計小計	13,459,310	152,566	1.1	13,306,744	12,862,102
国民健康保険事業	2,932,844	△56,882	△1.9	2,989,726	2,654,688
公共下水道事業	5,608,532	7,027	0.1	5,601,505	5,800,132
老人保健事業	—	△21,727	皆減	21,727	3,061
介護保険事業	2,539,318	76,943	3.1	2,462,375	2,341,928
後期高齢者医療事業	2,378,616	147,205	6.6	2,231,411	2,062,293
企業会計小計	1,925,639	60,112	3.2	1,865,527	1,938,534
病院事業	1,771,174	46,039	2.7	1,725,135	1,789,864
収益的繰入	1,150,333	6,225	0.5	1,144,108	1,083,632
資本的繰入	620,841	39,814	6.9	581,027	706,232
水道事業	154,465	14,073	10.0	140,392	148,670
収益的繰入	34,557	4,447	14.8	30,110	70,995
資本的繰入	119,908	9,626	8.7	110,282	77,675
繰出金合計	15,384,949	212,678	1.4	15,172,271	14,800,636

本年度の企業会計を含めた繰出金の総額は、153 億 8,494 万 9 千円で前年度に比べ 2 億 1,267 万 8 千円(1.4%)の増となった。これは、主に国民健康保険事業で 5,688 万 2 千円(1.9%)減、老人保健事業で 2,172 万 7 千円の皆減となったものの、後期高齢者医療事業で 1 億 4,720 万 5 千円(6.6%)、介護保険事業で 7,694 万 3 千円(3.1%)増となったことによるものである。

繰出金の推移



5 款別決算額の状況

各款別の内容は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	648,948	633,326	97.6	0	15,622	2.4
22 年度 E	512,873	503,711	98.2	0	9,162	1.8
増減(D-E)F	136,075	129,615	△0.6	0	6,460	0.6
増減率 F/E	26.5	25.7	—	—	70.5	—

支出済額は6億3,332万6千円で、前年度に比べ1億2,961万5千円(25.7%)の増となっている。
なお、不用額の主なものは職員手当等638万8千円、旅費513万2千円などである。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	10,816,147	10,064,302	93.0	310,600	441,245	4.1
22 年度 E	10,176,340	9,814,959	96.4	0	361,381	3.6
増減(D-E)F	639,807	249,343	△3.4	310,600	79,864	0.5
増減率 F/E	6.3	2.5	—	皆増	22.1	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度 23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
2	総 務 費	10,064,302	249,343	2.5	9,814,959	10,433,178
項 別	総 務 管 理 費	8,441,499	292,515	3.6	8,148,984	8,549,211
	徴 税 費	812,010	46,051	6.0	765,959	1,021,810
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	519,258	△37,026	△6.7	556,284	622,157
	選 挙 費	204,914	59,610	41.0	145,304	120,313
	統 計 調 査 費	26,204	△103,788	△79.8	129,992	47,232
	監 査 委 員 費	60,417	△8,019	△11.7	68,436	72,455

支出済額は100億6,430万2千円で、前年度に比べ2億4,934万3千円(2.5%)の増となっている。
なお、不用額の主なものは総務管理費のうち一般管理費の職員手当等1億712万6千円及び共済費5,723万9千円、情報化推進費の委託料3,959万2千円などである。

この款の繰越明許費は次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
総務費	総務管理費	防災行政デジタル無線施設整備事業	310,600	—	310,600	—

この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
(1)総務管理費					
一般管理費の人件費 (退職手当 [再掲])		5,905,583 (1,947,796)	△160,057 (△169,323)	△2.6 (△8.0)	6,065,640 (2,117,119)
一般管理費の積立金		—	△50,178	皆減	50,178
財政管理費の積立金		528,027	297,408	129.0	230,619
財産管理費の工事請負費		143,214	68,263	91.1	74,951
自治推進費の負担金補助及び交付金		54,182	△48,934	△47.5	103,116
地域安全費		119,995	119,995	皆増	—
情報化推進費の委託料		305,635	42,963	16.4	262,672
防災対策費の積立金		51,410	51,410	皆増	—
災害支援基金造成費の積立金		50,000	50,000	皆増	—
(2)徴税費					
徴税費の償還金利子及び割引料		309,862	64,076	26.1	245,786
(3)戸籍住民基本台帳費					
戸籍住民基本台帳費の使用料及び賃借料		3,831	△54,055	△93.4	57,886
(4)選挙費					
参議院議員通常選挙費		—	△59,975	皆減	59,975
府知事選挙費		54,000	54,000	皆増	—
府議会議員選挙費		33,107	33,107	皆増	—
市議会議員及び市長選挙費		61,648	61,648	皆増	—
(5)統計調査費					
基幹統計調査費の人件費		10,998	△87,003	△88.8	98,001

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	43,094,505	42,164,923	97.8	30,104	899,478	2.1
22 年度 E	41,684,804	40,798,562	97.9	79,196	807,046	1.9
増減(D-E) F	1,409,701	1,366,361	△0.1	△49,092	92,432	0.2
増減率 F/E	3.4	3.3	—	△62.0	11.5	—

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
3 民 生 費		42,164,923	1,366,361	3.3	40,798,562	35,578,252
項 別	社 会 福 祉 費	6,087,123	41,687	0.7	6,045,436	5,446,692
	児 童 福 祉 費	14,405,311	389,632	2.8	14,015,679	11,230,850
	生 活 保 護 費	13,821,331	790,033	6.1	13,031,298	11,838,470
	災 害 救 助 費	380	△530	△58.2	910	270
	国民健康保険事業 特別会計繰出金	2,932,844	△56,882	△1.9	2,989,726	2,654,688
	老人保健事業 特別会計繰出金	—	△21,727	皆減	21,727	3,061
	介護保険事業 特別会計繰出金	2,539,318	76,943	3.1	2,462,375	2,341,928
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	2,378,616	147,205	6.6	2,231,411	2,062,293

支出済額は421億6,492万3千円で、前年度に比べ13億6,636万1千円(3.3%)の増となっている。

なお、不用額の主なものは、生活保護費の扶助費3億5,087万2千円、障害福祉サービス費の負担金及び交付金8,064万5千円、児童措置費の扶助費7,384万6千円、介護保険事業特別会計繰出金6,435万4千円、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金5,957万9千円などである。

この款の繰越明許費は次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
民生費	児童福祉費	旧市立久宝寺保育所解体 事業	30,104	—	—	30,104

次に、項別の主な増減内容は以下のとおりである。

(1) 社会福祉費

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
①社会福祉総務費					
人件費		266, 805	35, 008	15. 1	231, 797
積立金		3, 186	△30, 360	△90. 5	33, 546
③老人福祉費の負担金補助及び交付金		230, 647	△92, 507	△28. 6	323, 154
⑦障害福祉サービス費					
委託料		420, 139	△44, 036	△9. 5	464, 175
負担金補助及び交付金		2, 703, 735	232, 597	9. 4	2, 471, 138
⑩老人福祉センター費の人件費		—	△42, 385	皆減	42, 385
⑫住宅手当緊急特別措置費の償還金利子及び割引料		—	△47, 410	皆減	47, 410

(2) 児童福祉費

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
①児童福祉総務費の人件費		304,578	△82,819	△21.4	387,397
②児童措置費の扶助費 (子ども手当等)		9,774,727 (5,386,954)	464,016 (275,757)	5.0 (5.4)	9,310,711 (5,111,197)

(3) 生活保護費

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
②扶助費		13,491,165	767,386	6.0	12,723,779

扶助費の主な内容と各年度末の生活保護受給世帯数、受給人員は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

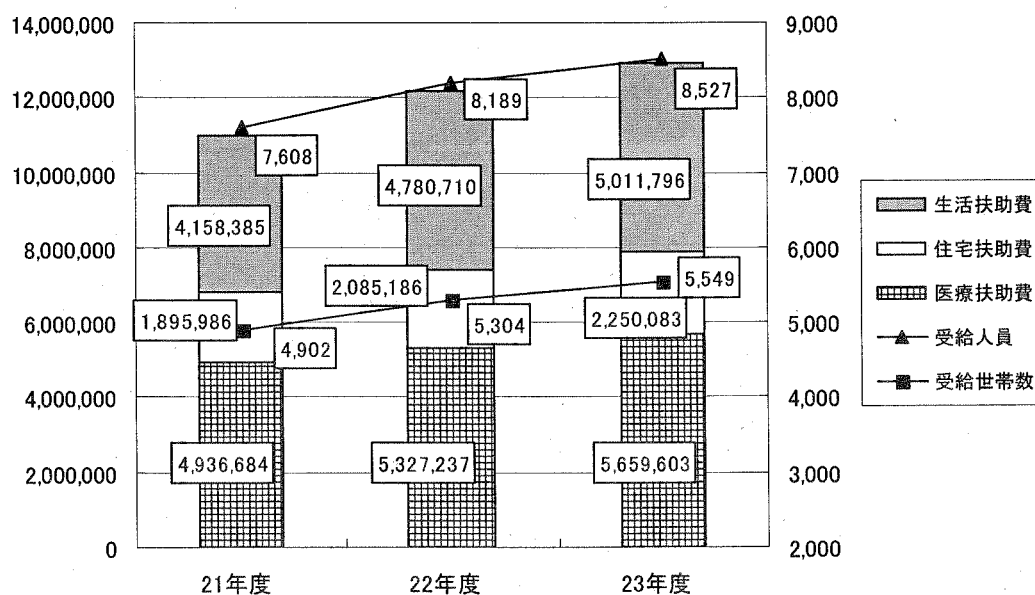
項 目	年 度 主な内容	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
扶助費	生活扶助費	5,011,796	231,086	4.8	4,780,710
	住宅扶助費	2,250,083	164,897	7.9	2,085,186
	医療扶助費	5,659,603	332,366	6.2	5,327,237
生活保護受給世帯数（世帯）		5,549	245	4.6	5,304
生活保護受給人員（人）		8,527	338	4.1	8,189

(資料：生活福祉課)

扶助費、受給世帯数及び受給人員の推移

単位：千円

単位：世帯・人



第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	9,216,393	8,753,143	95.0	0	463,250	5.0
22 年度 E	8,740,652	8,345,723	95.5	0	394,929	4.5
増減(D-E) F	475,741	407,420	△0.5	0	68,321	0.5
増減率 F/E	5.4	4.9	—	—	17.3	—

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
4	衛 生 費	8,753,143	407,420	4.9	8,345,723	8,327,758
項 別	保 健 衛 生 費	2,867,011	292,092	11.3	2,574,919	2,388,600
	清 掃 費	3,960,493	55,216	1.4	3,905,277	4,000,624
	病院事業会計繰出金	1,771,174	46,039	2.7	1,725,135	1,789,864
	水道事業会計繰出金	154,465	14,073	10.0	140,392	148,670

支出済額は87億5,314万3千円で、前年度に比べ4億742万円(4.9%)の増となっている。

なお、不用額の主なものは、予防費の委託料2億3,177万5千円、公害健康被害補償費の扶助費6,205万4千円、市民保健費の委託料6,073万5千円などである。

この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
(1)保健衛生費					
予防費の委託料		732, 305	368, 239	101. 1	364, 066
母子保健費の委託料		117, 310	31, 994	37. 5	85, 316
墓地火葬場費の需用費		57, 929	△44, 360	△43. 4	102, 289
公害健康被害補償費の扶助費		997, 778	△35, 136	△3. 4	1, 032, 914
グリーンニューディール基金造成費		—	△58, 540	皆減	58, 540
(2)清掃費					
塵芥処理費の人件費		1, 112, 794	62, 438	5. 9	1, 050, 356
塵芥処理工場費の需用費		96, 002	53, 423	125. 5	42, 579
し尿処理費の委託料		546, 575	△36, 927	△6. 3	583, 502

第5款 労働費

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	122, 274	116, 988	95. 7	0	5, 286	4. 3
22 年度 E	122, 489	116, 089	94. 8	0	6, 400	5. 2
増減(D-E)F	△215	899	0. 9	0	△1, 114	△0. 9
増減率 F/E	△0. 2	0. 8	—	—	△17. 4	—

支出済額は1億1,698万8千円で、前年度に比べ89万9千円(0.8%)の増となっている。

なお、不用額の主なものは、労働福祉費の負担金補助及び交付金363万円などである。

第6款 産業費

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	736, 145	697, 837	94. 8	0	38, 308	5. 2
22 年度 E	714, 658	685, 422	95. 9	0	29, 236	4. 1
増減(D-E)F	21, 487	12, 415	△1. 1	0	9, 072	1. 1
増減率 F/E	3. 0	1. 8	—	—	31. 0	—

(単位: 千円・%)

区 分		年 度	対前年度		22 年度	21 年度
		23 年度	増 減	増減率		
6 産 業 費		697, 837	12, 415	1. 8	685, 422	4, 806, 209
項	農 業 費	121, 881	△3, 606	△2. 9	125, 487	154, 568
別	商 工 費	575, 956	16, 021	2. 9	559, 935	4, 651, 641

支出済額は6億9,783万7千円で、前年度に比べ1,241万5千円(1.8%)の増となっている。

なお、不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金1,064万4千円などである。

この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
(2)商工費					
	商工振興費の負担金補助及び交付金	165, 143	△46, 488	△22. 0	211, 631
	観光費	17, 061	17, 061	皆増	—

第7款 土 木 費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	12,035,306	11,484,031	95.4	392,676	158,599	1.3
22 年度 E	10,871,104	10,381,488	95.5	266,984	222,632	2.0
増減(D-E) F	1,164,202	1,102,543	△0.1	125,692	△64,033	△0.7
増減率 F/E	10.7	10.6	—	47.1	△28.8	—

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度		23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
7 土 木 費		11,484,031	1,102,543	10.6	10,381,488	10,857,921
項 別	土 木 管 理 費	519,191	56,655	12.2	462,536	536,792
	道 路 橋 り ょ う 費	1,167,142	△15,530	△1.3	1,182,672	1,113,767
	河 川 費	446,774	△30,383	△6.4	477,157	400,628
	都 市 計 画 費	1,819,921	27,461	1.5	1,792,460	1,431,518
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	5,608,532	7,027	0.1	5,601,505	5,800,132
	住 宅 費	1,922,471	1,057,313	122.2	865,158	1,575,084

支出済額は114億8,403万1千円で、前年度に比べ11億254万3千円(10.6%)の増となっている。

なお、不用額の主なものは、住宅整備費の工事請負費で3,957万1千円、住宅管理費の積立金で1,923万8千円、公共下水道事業特別会計繰出金で1,500万円などである。

この款の継続費及び繰越明許費は次表のとおりである。

(継続費)

(単位：千円)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
						繰越金	特定財源
土木費	住宅費	西郡 33 号館耐震補強事業	421,457	389,129	32,328	17,796	14,532

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
土木費	都 市 計 画 費	街区内道路整備事業	9,400	—	6,127	3,273
		安中山ノ井線整備事業	25,374	—	24,444	930
		大阪外環状線鉄道整備促進事業	17,606	—	17,600	6
		J R 八尾駅周辺整備事業	307,968	—	187,300	120,668
合 計			360,348	—	235,471	124,877

次に、この款の主な増減内容は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
(1)土木管理費					
土木総務費の人件費		270,144	48,875	22.1	221,269
(2)道路橋りょう費					
道路橋りょう新設改良事業費の委託料		97,706	47,666	95.3	50,040
道路橋りょう新設改良事業費の工事請負費		297,048	△62,077	△17.3	359,125

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
(4)都市計画費					
都市計画総務費の負担金補助及び交付金		40,565	△32,158	△44.2	72,723
街路事業費の補償補填及び賠償金		9,500	△62,973	△86.9	72,473
公園緑地整備事業費の工事請負費		126,974	47,076	58.9	79,898
公園緑地整備事業費の公有財産購入費		—	△92,044	皆減	92,044
公園緑地整備事業費の負担金補助及び交付金		316,923	49,110	18.3	267,813
J R 八尾駅周辺整備事業費の委託料		137,636	132,740	2,711.2	4,896
J R 八尾駅周辺整備事業費の補償補填及び賠償金		519,446	461,219	792.1	58,227
南久宝寺地区整備事業費の公有財産購入費		—	△500,420	皆減	500,420
(6)住 宅 費					
住宅管理費の積立金		270,332	269,879	59,575.9	453
住宅整備費の工事請負費		1,314,200	798,093	154.6	516,107

第8款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	2,021,076	1,981,089	98.0	16,800	23,187	1.1
22 年度 E	2,158,504	2,141,503	99.2	12,198	4,803	0.2
増減(D-E) F	△137,428	△160,414	△1.2	4,602	18,384	0.9
増減率 F/E	△6.4	△7.5	—	37.7	382.8	—

支出済額は19億8,108万9千円で、前年度に比べ1億6,041万4千円(7.5%)の減となっている。
なお、不用額のうち主なものは、常備消防費の職員手当等1,162万8千円などである。

この款の繰越明許費は次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
消防費	消 防 費	消防施設整備事業	6,000	—	6,000	—
		消防・救急無線デジタル化事業	10,800	—	10,800	—

次に、この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
③消防施設整備事業費の備品購入費		105,347	△158,093	△60.0	263,440

第9款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	9,349,203	8,086,502	86.5	966,020	296,681	3.2
22 年度 E	8,770,419	8,126,861	92.7	403,103	240,455	2.7
増減(D-E) F	578,784	△40,359	△6.2	562,917	56,226	0.5
増減率 F/E	6.6	△0.5	—	139.6	23.4	—

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
9 教 育 費		8,086,502	△40,359	△0.5	8,126,861	8,086,222
項 別	教 育 総 務 費	1,781,147	△254,044	△12.5	2,035,191	2,263,023
	小 学 校 費	2,357,539	140,828	6.4	2,216,711	1,863,880
	中 学 校 費	731,980	△59,327	△7.5	791,307	938,607
	幼 稚 園 費	751,037	△94,009	△11.1	845,046	910,037
	社 会 教 育 費	1,278,154	92,070	7.8	1,186,084	1,078,138
	保 健 体 育 費	1,186,645	134,123	12.7	1,052,522	1,032,537

支出済額は 80 億 8,650 万 2 千円で、前年度に比べ 4,035 万 9 千円(0.5%)の減となっている。

なお、不用額の主なものは、小学校費の学校建設費の工事請負費 5,941 万 4 千円、中学校費の学校建設費の委託料 1,979 万 7 千円、社会教育費の図書館費の委託料 1,892 万 3 千円、事務局費の職員手当等 1,831 万 4 千円、保健体育費の学校給食費の委託料 1,305 万 3 千円などである。

この款の継続費及び繰越明許費は次表のとおりである。

(継続費)

(単位：千円)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
						繰越金	特定財源
教育費	教育総務費	学校園施設耐震化事業	1,096,290	133,508	962,782	106,234	856,548
	保健体育費	八尾南高校跡地体育館整備事業	153,000	149,762	3,238	3,238	—

次に、項別の主な増減内容は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
(1)教育総務費					
②事務局費の人件費 (退職手当 [再掲])		1, 046, 556 (276, 653)	△419, 666 (△325, 627)	△28. 6 (△54. 1)	1, 466, 222 (602, 280)
⑥学校園施設耐震化事業費		133, 508	133, 508	皆増	—
(2)小学校費					
③学校建設費の委託料		16, 034	△53, 896	△77. 1	69, 930
③学校建設費の工事請負費		998, 682	151, 208	17. 8	847, 474
③学校建設費の備品購入費		12, 100	12, 100	皆増	—
(3)中学校費					
③学校建設費の委託料		12, 125	△31, 159	△72. 0	43, 284
③学校建設費の工事請負費		129, 486	△38, 552	△22. 9	168, 038
(4)幼稚園費					
①幼稚園費の人件費		651, 826	△65, 615	△9. 1	717, 441
②幼稚園建設費の委託料		—	△30, 119	皆減	30, 119

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度
			増 減	増減率	
(5) 社会教育費					
	②生涯学習推進費の委託料	28, 405	△38, 305	△57. 4	66, 710
	⑤図書館費の工事請負費	67, 718	67, 718	皆増	—
	⑥文化会館費の工事請負費	88, 779	36, 315	69. 2	52, 464
	⑥文化会館費の公有財産購入費	—	△66, 746	皆減	66, 746
	⑦ふるさと雇用再生事業費	15, 570	15, 570	皆増	—
	⑧緊急雇用創出事業費	23, 487	23, 487	皆増	—
(6) 保健体育費					
	②体育施設費の工事請負費	149, 983	148, 723	11, 803. 4	1, 260

第10款 公 債 費

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	9,571,157	9,501,202	99.3	0	69,955	0.7
22 年度 E	9,372,243	9,351,174	99.8	0	21,069	0.2
増減(D-E) F	198,914	150,028	△0.5	0	48,886	0.5
増減率 F/E	2.1	1.6	—	—	232.0	—

(単位: 千円・%)

区 分	年 度	23 年度	対前年度		22 年度	21 年度
			増 減	増減率		
10 公 債 費		9,501,202	150,028	1.6	9,351,174	10,251,509
目 別	元 金	8,295,667	197,735	2.4	8,097,932	8,945,801
	利 子	1,205,535	△47,707	△3.8	1,253,242	1,305,708

支出済額は95億120万2千円で、前年度に比べ1億5,002万8千円(1.6%)の増となっている。

第11款 諸支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
23 年度 D	1,512	1,512	100.0	0	0	0.0
22 年度 E	233,619	231,363	99.0	0	2,256	1.0
増減(D-E) F	△232,107	△229,851	1.0	0	△2,256	△1.0
増減率 F/E	△99.4	△99.3	—	—	皆減	—

支出済額は151万2千円で、前年度に比べ2億2,985万1千円(99.3%)の減となっている。これは主に、土地取得費(土地開発公社からの買戻し)で2億3,128万1千円が皆減となったことなどによるものである。

第12款 予 備 費

本年度の予備費の充用額は1,421万円で、前年度に比べ480万2千円(25.3%)の減である。

主な充用先は、水道事業会計拠出金472万円6千円、(教育委員会)事務局費の災害補償費301万6千円、中学校管理費の補償補填及び賠償金140万5千円などである。

予備費の款別充用状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度 款 別	23 年度	22 年度	21 年度
1 議 会 費	—	—	—
2 総 務 費	1,710	1,804	21,439
3 民 生 費	234	8,470	2,110
4 衛 生 費	5,578	3,150	34
5 労 働 費	—	—	—
6 産 業 費	—	—	—
7 土 木 費	1,189	1,696	747
8 消 防 費	241	2,946	14
9 教 育 費	5,258	865	4,837
10 公 債 費	—	—	—
11 諸 支 出 金	—	81	—
合 計	14,210	19,012	29,181

む す び

以上が平成 23 年度一般会計決算審査の概要である。

本年度の決算状況は、歳入 943 億 9,217 万 5 千円、歳出 934 億 8,485 万 5 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 8,225 万円を差し引いた実質収支額では 6 億 2,507 万円の黒字である。一方、単年度収支額においては平成 19 年度以来 4 年ぶりに 3 億 6,453 万 6 千円の赤字となった。

まず、歳入においては、前年度に比べ 27 億 4,094 万円 (3.0%) の増となった。歳入の主な内容としては、市たばこ税が増となったものの市民税や固定資産税で減となった結果、市税全体で 3 億 765 万 9 千円 (0.8%) 減と 4 年連続の減となった。また、諸収入が大阪府市町村職員互助会解散に伴う一時金精算金 2 億 815 万 1 千円の皆減等により 3 億 6,565 万 6 千円 (27.5%) の減となった。一方、国庫支出金が生活保護費負担金や子ども手当負担金の増などにより 18 億 2,286 万 3 千円 (10.1%) の増、繰越金が 8 億 8,508 万 8 千円 (328.7%)、地方交付税が 6 億 5,951 万 1 千円 (6.3%) それぞれ増となった。

また、歳出においても、前年度に比べ 29 億 8,800 万円 (3.3%) の増となった。歳出の主な内容としては、義務的経費では人件費が 4 億 5,193 万 4 千円 (2.5%) 減となったものの、生活保護費や子ども手当等の増により扶助費で 12 億 1,717 万 5 千円 (4.7%)、公債費で 1 億 4,993 万 2 千円 (1.6%) の増となり、その他の経費においては、投資・出資・貸付金で (財) 八尾市清協公社への貸付金の減により 2,100 万円 (7.4%) 減となったものの、子宮頸がん等ワクチン接種委託等の増により物件費で 5 億 5,863 万 3 千円 (5.4%)、補助費等、繰出金などで増となったことにより、経常経費で 24 億 6,792 万 1 千円 (2.9%) の増となったものである。投資的経費については、市営住宅整備事業や J R 八尾駅周辺整備事業などで増となったことにより、5 億 2,007 万 9 千円 (8.9%) の増となった。

次に、財政構造面からみると、財政構造の弾力性を測る経常収支比率は近年良化傾向であったが、本年度は 95.6% と前年度に比べ 0.9 ポイント悪化した。また、財政基盤の強弱を示す財政力指数 (3 カ年平均) も 0.76 と前年度に比べ 0.03 ポイント悪化しており、財政構造の硬直した状態が続いている。

市債については、本年度発行額は前年度に比べ 1 億 2,454 万 7 千円 (1.4%) 増の 89 億 2,722 万 8 千円、23 年度末残高は 6 億 3,138 万 7 千円 (0.8%) 増の 782 億 4,485 万 9 千円となった。公債費関連の指標である公債費比率をみると単年度は前年度と変わらず 11.0% となり、3 カ年平均も 11.1% と 0.1 ポイント良化しているが、起債制限比率 (3 カ年平均) は 9.7% と前年度と比べ 0.2 ポイント悪化している。

景気の先行きが見えない中で、我が国の経済情勢は依然厳しい状況にあり、本市を取り巻く環境も、少子高齢化の進行や、医療・福祉の制度改革、地方分権改革の推進などに加え、老朽化に伴う施設の耐震化など自然災害への備えをはじめ、市民生活を支えるための喫緊の課題への対応が求められている。

本年度より第 5 次総合計画が開始され、その基本計画に「誰でも安全で安心して住み続けられる八尾」をはじめ 6 つの目標を掲げ、その実現に向けた各施策の推進や、「第 2 期行財政改革プログラム (23 年度～26 年度)」に沿った財政の健全化に向け取り組まれているところであるが、今後も景気の低迷や少子高齢化の進行に伴い、市税をはじめ歳入面での大幅な増収が見込めず、歳出面でも扶助費の増加が予想される。本年度においては、地方交付税の増などにより基金を取り崩すことなく実質収支の黒字を堅持したものの、単年度収支では赤字となっており、更なる収支改善の取り組みが必要と思われる。

今後もこのような厳しい状況下において、社会情勢の変化や公共施設の耐震化などの緊急的な行政需要にも柔軟な対応が必要となることから、各施策の有効性を十分検証されたい。また、市民の暮ら

しを支える社会資本整備において、市債の発行には将来世代との公平性の確保という側面もあるが、これら市債残高が増嵩することは財政の硬直化を招くものでもあるので、今後も行政需要とのバランスに十分留意し、適切な市債管理に努め、市民生活の向上のため、より一層効果的な施策の展開や財政の健全化に努力されることを強く望むものである。